



世紀東急工業株式会社

コーポレートレポート

# Corporate Report 2021

# 豊かな地域社会づくりに 貢献する生活基盤創造企業

人の成長と企業の成長を両立し  
持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

信頼を克ちとる  
変革に挑戦する  
主人公になって行動する  
知識と技能を共有する

1. 業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。
2. 法令等の順守はもとより、社内ルールに則った公正かつ透明な事業活動を行う。
3. 公正かつ透明な意思決定を行う。
4. タイムリー・ディスクロージャーを適切かつ公平に行う。
5. 適正な会計処理と報告を行う。
6. マーケットを重視し、顧客に信頼される商品を提供する。
7. 環境に関する法令等を順守し、環境に配慮した企業活動を行う。
8. 反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。
9. 健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。
10. 電子情報等の公正な活用、信頼性の維持および機密保持をはかる。
11. 知的財産および営業秘密の重要性を認識し、適切な取扱いに留意する。
12. 公私の分別をつけ、会社の利益に反する行為をしない。
13. インサイダー取引や疑いを抱かれるような株式等の売買を行わない。

## CONTENTS

### イントロダクション

- 1 企業理念 / 編集方針 / ガイドライン
- 2 目次 / ツールマップ

### 世紀東急工業グループとは

- 3 世紀東急工業グループの歩み
- 5 財務・非財務ハイライト
- 7 価値創造プロセス

### 成長戦略

- 9 トップメッセージ
- 12 資本政策・財務戦略
- 13 長期ビジョン
- 15 新中期経営計画

### ESGセクション

- 17 世紀東急工業グループの  
マテリアリティ
- 19 環境
- 21 社会
- 27 ガバナンス

### データセクション

- 31 財務情報
- 33 セグメント情報及び事業一覧
- 34 会社概要 / 株式情報

### ツールマップ



### 編集方針

本レポートは、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に、世紀東急工業の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。財務情報のみならず、長期ビジョンや環境、社会、ガバナンスといった非財務情報をあわせて掲載しております。当社の姿についてご理解を深めて頂けると幸いです。

### 対象範囲と期間

期 間：2020年4月から2021年3月まで  
(一部、期間外の活動を含みます)  
範 囲：世紀東急工業グループ全体を対象としています。ただし、一部の非財務情報については、世紀東急工業単体の情報です。

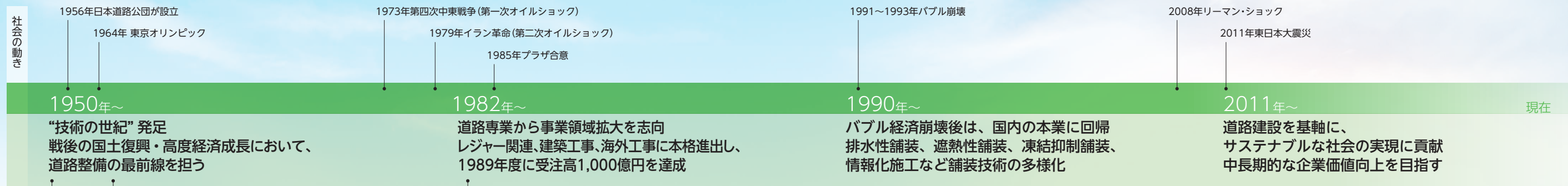
### 参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン」  
経済産業省 「価値協創ガイダンス」



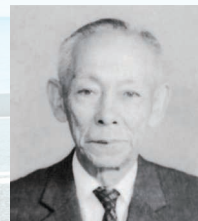
## 世紀東急工業グループの歩み

1950年1月、当社は世紀建設工業株式会社として設立され(1962年4月に「世紀建設株式会社」に社名変更)、その後東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社が発足しました。現在は、①高速道路をはじめとする道路舗装工事のほか、空港、橋梁、調整池、駅ホームなどの舗装、スポーツ公園やグラウンドの整備、②舗装資材の製造販売、建設廃材の受入れ等、子会社12社を含む世紀東急工業グループとして、全国各地および、③ミャンマー、グアムにおいて事業を展開しております。



### 東急道路(1967～1982)

1967年1月、道路舗装の需要増加を受け、東急建設株式会社道路部を母体として、東急道路株式会社が設立された。道路専門として施工実績を積み重ねる一方で、アスファルト合材工場の整備に力を注ぎ、1960年代に朝霞、横浜に開設された合材工場は、現在の当社の強みとなっている関東エリアにおける合材ネットワークの基礎をなしている。また、1970年代に入るとアーバンコート事業を開始し、これを原点とした環境景観技術は、現在も、テニスコート、グラウンド、遊歩道など、多くのスポーツ施設や公園等で採用されている。



**近藤謙三郎**  
(東急道路(株)初代社長)

満州国首都新京の都市計画と道路計画の中心となり、道路建設事業を率いた。戦後は全国道路利用者会議の事務局長などを務め、早くから交通政策家、道路理論家として知られていた。

### 世紀建設(1950～1982)

1950年1月、旧満州国で都市計画、道路整備の中心を担った瀬戸政章、大島秀信らによって世紀建設工業株式会社が設立され、戦後日本において道路整備の最前線を担い、国土復興、高度経済成長を足元から支えた。設立間もない時期から、道路建設にかける気宇壮大な志、高い技術力をもって存在感を示し、1955年に建設省初の請負方式による舗装工事、翌年には日本道路公団の第1号発注となる舗装工事を相次いで受注。1959年には試験室を設置し、当時コンクリート舗装が中心であったなかで、アスファルト舗装の研究を進めるなど、後に“技術の世紀”といわれる礎を築いた。また、1951年には第1号というべきアスファルトプラントを設置、1977年には、時代の変化を見据え、第1号となるリサイクルリングプラントを江戸川区妙見島に設置している。



会社設立当時の舗装工事

### 世紀東急工業

日本の高度経済成長が終焉を迎え、低成長の時代へと移行するなか、1982年5月1日、世紀建設株式会社と東急道路株式会社は合併し、新社名を「世紀東急工業株式会社」とした。道路業界では初となる本格的な合併により経営基盤を一層強固なものとし、その後、ゴルフ場開発やリゾート施設建設など、徐々に事業領域を拡げ、1990年3月期には、合併当時の目標であった受注高1,000億円を達成するに至る。



**瀬戸政章**  
(世紀建設工業(株)初代社長)

社長として、また技術者としても世紀建設工業(株)の中心的存在であった。事業内容としては後発的だったが創立からわずか数年で全国に名を知られ、事業量を拡大させた。



#### 世紀建設工業の社名の由来

会社発足の年が20世紀後半の第1年目に当たること、また、創業者らが施工した道路舗装が、アメリカ軍のチーフエンジニアから、人力をもって成し遂げられる最高の世紀的な仕事である、との表彰を受けたことにちなみ、今後とも世紀の事業を成そうとする気宇を表したもの。



① アスファルト舗装工事



② アスファルト合材工場



③ ミャンマー乳剤工場

1991～1993年バブル崩壊

2008年リーマン・ショック

2011年東日本大震災

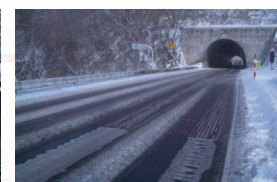
### 1990年～

**バブル経済崩壊後は、国内の本業に回帰**  
**排水性舗装、遮熱性舗装、凍結抑制舗装、情報化施工など舗装技術の多様化**

バブル経済の崩壊後は、あらためて本業に経営資源を集中し、現在的高速道路では当たり前となった路面に水が溜まらない排水性舗装、ヒートアイランド現象を抑止する遮熱性舗装、冬場における自動車のスリップ事故を防止する凍結抑制舗装など多種多様な舗装技術を確立するほか、施工の安全性、現場の生産性、品質の安定、将来の担い手減少等の課題解決につながるICT施工の研究開発・実用化を進めるなど、多様化する社会のニーズに、技術で応えてきました。



アーバンクール遮熱型  
(東京都渋谷区スクランブル交差点)



凍結抑制舗装(ザベック工法タイプG)



情報化施工技術

また、1999年、2001年には、国土交通省より、性能規定方式による舗装工事の第1号工事、総合評価方式による舗装工事の第1号工事をそれぞれ受注し、あらためて、会社設立時から受け継がれる道路建設にける志と高い技術力を内外に示しました。

道路建設を中心とした本業への取り組み以外にも、大地震、台風、豪雨など、自然災害の頻発、激甚化に伴い、災害復旧・復興に従事する機会が増加するなか、復旧の初動となる高速道路等主要道路の道路啓開や、がれきの撤去、受入れに始まり、道路の本復旧や代替路線の新設工事、護岸工事、放射能汚染地域における除染作業、除染で取り除いた土壌や汚染された廃棄物の中間貯蔵施設関連の工事など、事業活動を通じて、幅広く災害復旧・復興の支援を続けています。

また、地球温暖化など環境問題が深刻化するなか、環境にやさしい製品・工法の研究開発や、より環境負荷の少ない設備の導入を進めるほか、環境に配慮した事業活動全般の在り方についても取り組みをはじめています。

当社グループは、これからも、地球環境に配慮しながら、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



東日本大震災後に開設した南相馬合材工場(福島県)

- 1950年1月 世紀建設工業(株)設立
- 1955年10月 建設省発注舗装第1号工事受注
- 1956年11月 日本道路公団発注舗装第1号工事受注
- 1973年9月 東京証券取引所第2部上場
- 1976年5月 機械工場開設
- 1977年5月 リサイクルリングプラント第1号設置
- 1980年4月 技術研究所新築

- 1967年1月 東急道路(株)設立
- 1967年 箱根ターンパイク舗装工事
- 1967年10月 朝霞瀝青工場設置
- 1968年12月 横浜瀝青工場設置
- 1970年 東急ミックス常温施工混合物販売開始
- 1975年9月 アーバンコート事業譲受

- 1982年5月 世紀建設(株)と東急道路(株)が合併  
商号を世紀東急工業(株)に変更
- 1982年11月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 東北自動車道一戸舗装工事
- 本四連絡橋(児島一坂出ルート)舗装工事
- 新千歳空港滑走路舗装工事、等

- 1996年9月 「行動指針」制定
- 1999年3月 建設省発注性能規定舗装第1号工事受注
- 2001年3月 国土交通省発注総合評価方式舗装第1号工事  
で3工事のうち2工事を落札
- 2002年9月 「コンプライアンス行動規範」制定
- 東京湾横断道路橋梁舗装工事
- 中部国際空港エプロン舗装工事
- 新交通臨海線走行路築造工事、等

- 2015年12月 「世紀東急工業コーポレート  
ガバナンス・ガイドライン」制定
- 2016年4月 研修所(TTC)開設
- 2020年1月 創立70周年を迎える
- 2021年5月 「2030年のあるべき姿」制定
- 第二東名(新東名)高速道路清水西舗装工事
- 東京外環自動車道市川舗装工事
- 那覇空港滑走路増設舗装工事、等



研修所(TTC)

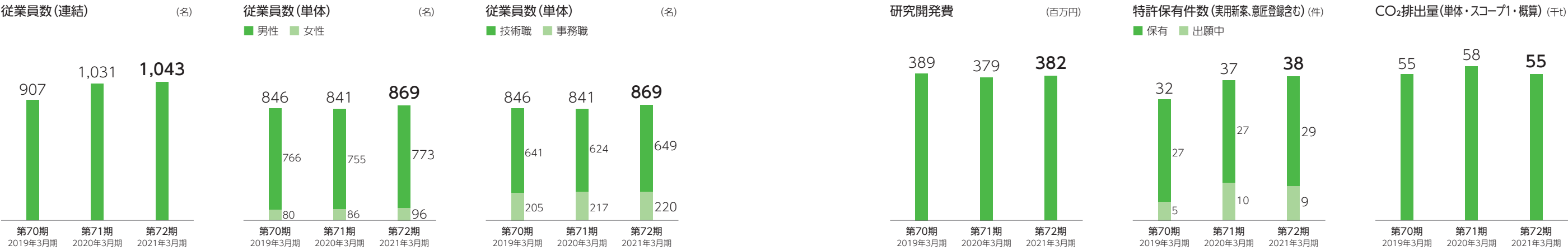


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

|                                                                            | 単位    | 第62期<br>2011年3月期 | 第63期<br>2012年3月期 | 第64期<br>2013年3月期 | 第65期<br>2014年3月期 |  | 第66期<br>2015年3月期 | 第67期<br>2016年3月期 | 第68期<br>2017年3月期 | 第69期<br>2018年3月期 | 第70期<br>2019年3月期 | 第71期<br>2020年3月期 | 第72期<br>2021年3月期 |
|----------------------------------------------------------------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 経営成績                                                                       |       |                  |                  |                  |                  |  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 受注高                                                                        | (百万円) | 61,010           | 70,329           | 68,900           | 73,321           |  | 71,083           | 75,724           | 71,427           | 80,572           | 78,817           | 86,889           | 89,611           |
| 売上高                                                                        | (百万円) | 59,365           | 61,106           | 71,091           | 71,691           |  | 63,542           | 74,634           | 70,075           | 81,659           | 74,036           | 78,631           | 90,025           |
| 営業利益                                                                       | (百万円) | 2,109            | 2,294            | 3,731            | 4,779            |  | 4,528            | 6,291            | 6,412            | 6,235            | 5,564            | 5,961            | 8,470            |
| 経常利益                                                                       | (百万円) | 1,943            | 2,178            | 3,551            | 4,730            |  | 4,487            | 6,261            | 6,338            | 6,239            | 5,584            | 6,009            | 8,395            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                                            | (百万円) | 1,715            | 1,886            | 3,705            | 3,793            |  | 4,365            | 5,682            | 5,621            | 2,274            | 3,480            | 6,544            | 5,180            |
| キャッシュ・フローの状況                                                               |       |                  |                  |                  |                  |  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                                                           | (百万円) | 1,217            | 2,945            | 4,796            | 5,433            |  | 2,862            | 6,679            | 6,949            | 6,303            | 4,781            | 4,461            | 1,138            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                                                           | (百万円) | △ 361            | △ 130            | △ 608            | △ 1,407          |  | △ 1,234          | △ 1,658          | △ 4,896          | △ 2,231          | △ 1,777          | △ 3,808          | △ 3,622          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                                                           | (百万円) | △ 2,525          | △ 2,610          | △ 4,828          | △ 1,551          |  | △ 1,604          | △ 1,603          | 1,815            | △ 1,684          | △ 2,005          | △ 2,919          | 2,343            |
| 現金及び現金同等物の期末残高                                                             | (百万円) | 3,006            | 3,206            | 2,566            | 5,041            |  | 5,064            | 8,482            | 12,350           | 14,737           | 15,735           | 14,169           | 14,035           |
| 財政状態                                                                       |       |                  |                  |                  |                  |  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 純資産額                                                                       | (百万円) | 8,544            | 8,801            | 11,344           | 12,791           |  | 17,083           | 21,231           | 26,072           | 28,098           | 31,543           | 36,632           | 40,790           |
| 総資産額                                                                       | (百万円) | 47,339           | 49,597           | 48,106           | 50,809           |  | 56,079           | 57,544           | 66,444           | 72,192           | 70,906           | 74,656           | 79,409           |
| 有利子負債                                                                      | (百万円) | 9,650            | 8,659            | 5,009            | 4,508            |  | 3,508            | 2,508            | 5,008            | 4,008            | 2,404            | 772              | 5,007            |
| 1株当たり情報(株式併合調整後)※2014年10月に5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の数値は株式併合を反映した数値となっている。 |       |                  |                  |                  |                  |  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 当期純利益                                                                      | (円)   | 11.85            | 10.54            | 19.36            | 95.48            |  | 108.13           | 140.78           | 139.26           | 56.35            | 86.16            | 162.40           | 128.45           |
| 純資産                                                                        | (円)   | 8.77             | 31.50            | 51.34            | 316.84           |  | 423.19           | 525.96           | 645.90           | 696.09           | 780.73           | 909.13           | 1,010.99         |
| 配当金                                                                        | (円)   | —                | —                | —                | 15               |  | 15               | 17               | 17               | 10               | 27               | 47               | 43               |
| 期末株価                                                                       | (円)   | 89               | 66               | 82               | 615              |  | 518              | 471              | 531              | 688              | 589              | 816              | 931              |
| 財務指標                                                                       |       |                  |                  |                  |                  |  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 自己資本比率                                                                     | (%)   | 18.1             | 17.7             | 23.6             | 25.2             |  | 30.5             | 36.9             | 39.2             | 38.9             | 44.5             | 49.1             | 51.4             |
| 自己資本利益率                                                                    | (%)   | 20.3             | 21.7             | 36.8             | 31.4             |  | 29.2             | 29.7             | 23.8             | 8.4              | 11.7             | 19.2             | 13.4             |
| 株価収益率                                                                      | (%)   | 7.51             | 6.26             | 4.24             | 6.14             |  | 4.79             | 3.35             | 3.81             | 12.21            | 6.84             | 5.02             | 7.25             |
| D/E レシオ                                                                    | (倍)   | 1.1              | 1.0              | 0.4              | 0.4              |  | 0.2              | 0.1              | 0.2              | 0.1              | 0.1              | 0.0              | 0.1              |

非財務ハイライト





## 価値創造プロセス

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業として、社会に対する持続的な価値の提供と、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

### 社会課題 (リスク・機会)

- 人口減少、少子高齢化による生産年齢人口の減少
- 先行き不透明な政治・経済・国際情勢
- 自然災害の頻発・激甚化
- インフラ老朽化の進行
- 国・地方自治体の財政状態
- アジア諸国・発展途上国の未成熟なインフラ
- 地球環境保全・気候変動問題
- 担い手確保 ● 生産性向上 ● コンパクトシティ
- 公共事業費の動向 ● 民間建設需要の動向 ● 原油価格の変動
- 防災、減災意識の高まり
- 国土強靱化 ● 道路の新設は減少 ● 維持更新需要は増加
- インフラのライフサイクルコスト ● 維持管理の効率化
- 旺盛なインフラ需要
- 低炭素、脱炭素 ● 脱化石燃料、省エネ ● ストレートASの供給量減少懸念・価格変動 ● 再生可能エネルギー



提供価値

- ・地球環境に配慮しながら、豊かな地域社会の実現に貢献
- ・中長期的な企業価値の向上

### 2030年のあるべき姿

→長期ビジョン P13-14

「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」

### OUTCOME

#### お客様

- ニーズに即したサービス
- 高品質な施工・製品の提供

#### 株主・投資家

- 中長期的な株主価値の向上
- 安定的・継続的な株主還元

#### 従業員

- 働きがい
- 安心・安定した生活基盤
- 優しさ、愛着、自己実現

#### 社会・地域

- 安全・安心な生活基盤
- 災害復旧・復興への貢献

#### 取引先

- 公正・公平な取引
- 信頼関係に基づく共創

#### 自然環境

- 地球環境の保全
- 環境負荷の軽減



## トップメッセージ

私たちは、  
的確な現状認識と情報公開のもと、  
地域社会に貢献する  
生活基盤創造企業として、  
2030年に向かいます。

取締役社長 平 喜一



### 「2030年のあるべき姿」を見据えて

当社は2020年に創業70周年を迎えました。1950年の創業以来、歴代社長はじめ諸先輩のご尽力、多くの関係者のご助力とご支援、そして社員一人ひとりの誠実な努力の積み重ねによって、大きな節目を迎えられたことを大変有難く嬉しく思っております。

また、「持続的成長へのチャレンジ」を基本方針に、「新たなステージに向かう足固めの年」とした前中期経営計画最終年度の2020年度、売上高は19年振りに900億円を超え、本業の力量を示す営業利益は過去最高益を記録することができました。投資計画、資本政策についても概ね計画通りに遂行でき、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができました。

加えてこの度、この先の10年という時間を見据えた長期ビジョン「2030年のあるべき姿」を発表することができました。まさに時宜を得た機会となり、未来に向けて、やるべき仕事を、遅滞なく、確実に積み上げてきたとの実感があります。

「2030年のあるべき姿」の基礎には、当社経営の屋台骨となる企業理念があります。

当社は1982年、世紀建設と東急道路が合併し、世紀東急工業として新たに歩み始めました。合併10年を経た1992

年、来たるべき21世紀の世紀東急工業が成すべきことを模索し、生まれた企業理念が「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」です。

しかしながら、バブル景気のもとでゴルフ場開発事業等多角経営に注力していた当時の当社は、バブル崩壊とともに大きく躓き、巨額の損失発生、リストラの断行、19年間に亘る無配転落という、まさに生きるか死ぬかの試練にさらされてきました。

そのような苦しい時代を生きる中でも、企業理念が常に私たちを支えてくれました。平時はもちろん、災害時においても、生活基盤創造企業として地域の皆さまに期待される責務を誠実に果たす。当社の存続理由は地域社会への貢献であり、縁の下での力持ちに徹することです。当社の企業理念は、つねに経営の基軸に在り、どんな時にも揺らぐことはありません。

この企業理念のもとに「2030年のあるべき姿」として生まれた目標は、「人の成長と企業の成長を両立し、持続可能な社会の実現に貢献する、真に強靱な企業グループ」となることです。道路建設業における地歩を盤石なものとし、広く信頼される生活基盤創造企業として、持続可能な地域社会づくりに貢献する。これが、私たちが高い志を持って掲げる成長への意思です。

### 人間力が地域拠点を伸ばす

大きな変革期にある日本社会において、この先10年間でどのように進んでいくのか。建設事業環境はさまざまな課題をはらんでいます。防災・減災、国土強靱化対策の流れの中で、底堅い需要は見込まれるものの、中長期的には人口減少や高齢化による税収減により、公共事業の漸減も予想されます。

こうした現状認識のもと、当社の「2030年のあるべき姿」の実現に向けて、具体的な基本方針を次のように定めました。  
①安定収益の拡大、②収益源の多様化、③人を基軸とした経営の実践、④新しい働き方の確立、⑤経営・財務基盤の充実、です。2021年度を初年度とする現中期経営計画では、この五つの基本方針に基づいて戦略・施策を策定し、確実に実行してまいります。

五つの基本方針はすべて同時に進行しますが、中でも私は、人の成長があつてこそ企業も成長でき、企業が成長できてこそ人の成長につながられると考え、③の「人を基軸とした経営の実践」に重点を置いています。

当社は全国に100以上の拠点があり、それぞれの持場で職員たちが懸命に地域貢献に努めています。100の事業所があれば、100人の経営者がいなければならない、人間力とリーダーシップのある人材を育てなければ事業が成り立ちません。まさに当社の生命線はここにあります。

各地域を束ねる支店では毎月所長会議を持っています。当社の土台を支える重要な場として、私を含め本社役員が必ず参加し、会社と支店・事業所のベクトルを同期化するよう努

めています。コロナ禍の昨今、在宅勤務、リモートワークが進んでいますが、やはり互いが顔を合わせて話し合う直接的機会が必要であり、コミュニケーションの円滑化は意識の共有に欠かせません。

無論、人材教育については経費ではなく「投資」として捉え、外部講師を招いて次世代リーダー教育を行うなど、さまざまな施策を執っています。すべての社員がキャリアパスをイメージする意識付けとともに、各部署のリーダーが部下の潜在能力、人間性、モチベーションを把握して向き合う、マンツーマンの教育を浸透させたいと考えています。

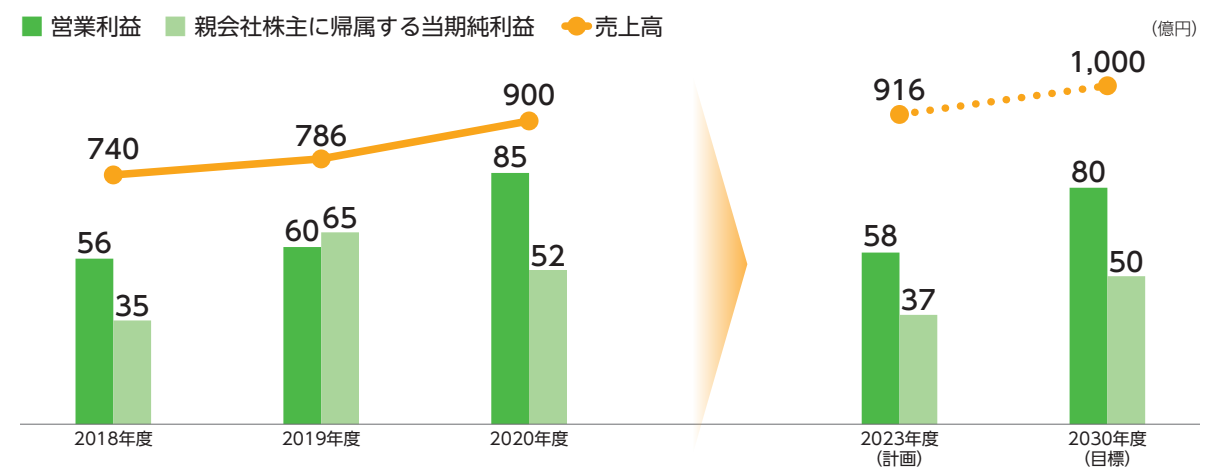
### 成長への道は情報開示から始まる

「2030年のあるべき姿」の実現に向けた五つの基本方針は、ステークホルダーの期待にお応えする「ESG」(Environment、Social、Governance)の取組みに通底しています。

①の「安定収益の拡大」は、道路建設事業と舗装資材製造販売業という2つの本業の強化を意味します。その中でEnvironment(環境)への配慮は欠かせません。

資材製造については、低環境負荷商品の開発に向けた努力を続けています。一例として、従来のアスファルト合材は約160℃の高温で製造しますが、130℃ほどの温度で製造しても、同等の品質を保つことができる当社独自のフォームド技術がすでに完成しています。マイナス30℃の違いは大きく、CO<sub>2</sub>の排出削減が期待できます。

### 前中期経営計画実績数値及び2030年までの計画・目標数値







また、当社はこれまでISO14001の認証を取得してきましたが、現在、国際気候変動イニシアチブ(SBTi: Science Based Target Initiative)に基づく「SBT」認定取得を目指し、準備を進めています。当面は、業務における二酸化炭素排出量を把握した上で削減目標値を設定し、取組みを具体化させていきます。

④の「新しい働き方の確立」は、Social(社会)の取組みにつながります。中でも女性活用を重要課題としてとらえ、2020年、女性活躍推進の専門家かつ企業経営者の清水令奈氏に、社外取締役となっていただきました。清水氏の助言をいただきながら、女性幹部候補生を育成すべく取組みを強め、「えるばし認定」も取得したいと考えています。当社の女性社員は誠実で優秀です。将来、女性の支店長、所長が出してくれることを心から願っています。

外国人人材の活用については、毎年、数名のミャンマー人学生の採用を続けています。また2020年には、ミャンマー国内に道路舗装資材の製造販売を行う子会社を設立し、現在のところ現地の政情不安定のため操業の目処が立っていませんが、同国との関わりは目先のビジネスではありません。いまだ道路環境が未整備な同国において、当社で働くミャンマー人社員とともに、当社の技術を駆使し、長期的スタンスで道路インフラの改良・整備に貢献したいと考えています。

⑤の「経営・財務基盤の充実」は、①の「安定収益の拡大」とともにGovernance(ガバナンス)に直結しています。

「2030年のあるべき姿」として、売上高1,000億円を目標水準としました。高い営業利益率を維持し、80億円の営業利益と50億円の親会社株主に帰属する当期純利益を目標値にしています。そして自己資本比率は50.0%、ROE10.0%が目標値です。現中期経営計画では、この数字をつなぐ意味で、2023年度に売上高916億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属

する当期純利益37億円を計画しています。また資本政策として配当性向30%程度、総還元性向50%以上を目標水準としています。

一方で、過年度に独占禁止法違反、合材価格カルテル処分を受けた教訓を忘れることなく、決して過去の出来事として風化させません。「不正は会社を潰す」と肝に銘じ、全社の意識形成、コンプライアンス体制の整備をさらに徹底させてまいります。

また、当社は道路建設業として事業を展開していますが、同時に東急グループの中で、グループの一員としての存在価値をつねに問われてもいます。ここにおいても当社は、東急グループがスローガンとする「美しい時代へ」に沿いながら、当社の企業理念、地域社会への貢献を柱に、「美しい生活環境の創造」に向けて愚直なまでに進んでまいり覚悟です。

当社のガバナンスは、中長期的な企業価値の向上を念頭に置いた当社の考えを丁寧に説明しながら、経営実態に関する情報を適時・適切かつ公平に開示するというスタンスの上に成り立っています。私自身の役割は、この意識を社内の隅々にまで浸透、強化させることと自覚し、経営実態に関する情報を明らかにし、多くのステークホルダーとの対話を通じてさらに考察することで、会社をより大きく成長させることと考えています。

## 主人公になって行動し、変革に挑戦する

当社の経営が苦境に立たされていた1996年、「四つの行動指針」が生まれています。

1. 「信頼を克ちとる」
2. 「変革に挑戦する」
3. 「主人公になって行動する」
4. 「知識と技能を共有する」

四半世紀が過ぎても、これらの言葉は色褪せることなく我々の進む道を示し、当社では「四つの行動指針」を社員手帳に記し、役職員がつねに拠り所とすべきバイブルとしています。

当社役職員は、当社の企業理念を誇りに、高い志を持って行動指針を貫くとともに、つねに地域社会への貢献を旨とし、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

## POINT

## 資本政策・財務戦略

### POINT 基本的な考え方

世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドラインでは、資本政策に関する基本的な考え方を「当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を図るためには、継続的な成長投資と強固な財務基盤の確保が不可欠であるとの考えのもと、資本効率とのバランスにも配慮しつつ、それに必要な株主資本の水準を保持することに努めるものとする。」としていますが、公共工事に携わる事業者として求められる『財務健全性』、『安全性』、『安定性』と、上場企業として求められる『資本効率』、これらを高い次元で、バランスよく両立することが重要であると認識しています。

### POINT 財務健全性の維持向上

財務健全性に関しては、今回、2030年のあるべき姿を示すなかで、信用格付A相当の確保をひとつの目安として掲げましたが、建設業の経営事項審査における評価なども勘案すると、現状の自己資本、自己資本比率が過剰であるとは考えておりません。

安定性と効率性を両立する最適資本構成を実現するため、今後も、自己資本比率50%程度を目途に健全な財務基盤を維持していく必要があると考えております。

### POINT 資本効率と株主資本コスト

一方、資本効率に関しては、2030年のあるべき姿ではROEの計画値を10%としましたが、現状、当社の株主資本コストは概ね7%～8%と認識しており、2021年以降においても、ROE 8%以上の水準は維持していく必要があると考えております。

なお、これまで、当社では過去の特別損失に関連し、税務上の繰越欠損金により税負担が軽減されてきましたが、2021年3月期をもって、この欠損金の繰越期間が終了しましたので、2022年3月期以降は控除がなくなり、結果的に、税引後の

利益やEPSの水準が一定程度低下する見込みです。これに伴い、これまで高水準を維持してきたROEも、一定程度低下せざるを得ないと認識しておりますが、前述のとおり、財務健全性とのバランスを念頭に、配当の増額や自己株式の取得等による資本構成の見直しも組み合わせながら、引き続き、株主資本コストを上回るROEの維持に努めていく方針です。

### POINT キャッシュポジション

また、キャッシュポジションについては、運転資金の安定的な確保に加え、設備投資や戦略投資、自然災害など不測の事態への対応も考慮し、月商の2倍程度は必要と考えています。

なお、当社における月次の資金の変動は、売上代金の入金が増える一方で、仕入債務の決済日は月の中旬となっており、貸借対照表上の現預金残高は、概ね月内の最大値に相当します。

資金効率の向上や機動的な資金調達についても考える必要がありますので、コミットメントラインなども活用しながら、安定したキャッシュポジションを維持していく方針です。

### POINT 株主価値の向上

株主価値の向上に関しては、TSRを重要な指標として注視しています。株主還元については、中期3ヶ年経営計画(2018-2020)では、総還元性向30%を目安としておりましたが、新たな中期経営計画「中期3ヶ年経営計画(2021-2023)」では、これまでの成果を受け、総還元性向の目標を50%以上に引き上げました。

前述のとおり、EPSの水準低下により、配当利回りについても一定程度の低下が見込まれますが、引き続き、株主資本コストを上回るTSRを実現できるよう、経営・財務戦略に取り組み、株主価値向上に努めてまいります。

### 経営事項審査とは？

「経営事項審査」とは、公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者が必ず受けなければならない審査です。公共工事の各発注機関は、競争入札に参加しようとする建設業者についての資格審査を行うこととされており、当該発注機関は客観的事項と主観的事項の審査結果を点数化し、順位付け、格付けを行います。このうち客観的事項の審査が経営事項審査であり、この審査は「経営状況」と「経営規模」、「技術力」、「その他の審査項目(社会性等)」について数値化し評価するものです。なお、「経営状況の分析」については、国土交通大臣が登録した経営状況分析機関が行っています。



資本コストを意識した経営

➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/corporate-governance>



## 長期ビジョン

このたび当社では、あらたに当社グループの『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンを「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」と定め策定いたしました。各種施策に真摯に取り組み、将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げ、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

## 2030年のあるべき姿

# 人の成長と企業の成長を両立し 持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

- 当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。  
従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。
- コロナ禍、自然災害等、予測不能な事態が頻発するなか、何かに備えるのではなく、基礎体力・危機対応力を向上させ「真の強靱化」を果たすことで、自らが持続可能な存在となる。
- 有事・平時を問わず、生活基盤創造企業として期待される責務を誠実に果たし続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献する。

## 中期経営計画

## 1st Phase

中期経営計画  
(2021-2023 年度)

## 2nd Phase

中期経営計画  
(2024-2026 年度)

## 3rd Phase

中期経営計画  
(2027-2029 年度)

## 5つの基本方針

1

安定収益の  
拡大

2

収益源の  
多様化

3

人を基軸とした  
経営の実践

4

新しい  
働き方の確立

5

経営・  
財務基盤の充実

## 重要業績評価指標(KPI)【連結】

| 項目                  | 2030年度目標 |
|---------------------|----------|
| 売上高                 | 1,000億円  |
| 営業利益                | 80億円     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 50億円     |
| ROE                 | 10.0%    |
| 自己資本                | 500億円    |
| 総資産                 | 1,000億円  |
| 自己資本比率              | 50.0%    |

## 売上高1,000億円

2030年のあるべき姿として目指す売上高1,000億円は、必要となる現業部門の人員を確保したうえで、現在の組織体制の拡大や、管理部門の増員等による管理コストの上昇を抑制しつつ、利益を最大化することが可能な「最適規模」が売上高1,000億円程度であるとの考え方に基づき、目標水準として設定するもの。

## 営業利益80億円(営業利益率8.0%)・親会社株主に帰属する当期純利益50億円

近年の当社の営業利益“率”は、道路舗装大手と言われる企業群の中でも上位の水準。この高い営業利益率を維持しつつ、1,000億円の売上規模を確保することで80億円程度の営業利益“額”を、安定的に計上し、「稼ぐ力のある企業」として、道路建設業界における当社のプレゼンスを高める。2020年度で繰越欠損金による税負担軽減措置が終了し、法人税負担が通常の水準になることから、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円を目標値とする。

## ROE10.0%・自己資本500億円

著しく自己資本を毀損した2000年代初頭以降の再生フェーズでは、ROEは平均20%以上と非常に高い水準で推移してきたが、財務の健全化が進み、再成長フェーズに移行した状況に加え、税負担の正常化により、今後はある程度低下するものと想定している。中長期的に株主資本コストを上回るROEを維持しながら、将来的にはROE10.0%の達成を目指す。

## キャッシュ・フロー配分

- 設備投資は10年累計で約280億円を計画  
2025年度頃までは、アスファルトプラントの新規建替等の大型案件を含む設備投資を計画。2026年度以降は、通常の維持更新投資に落ち着くと想定しているが、環境・省エネの視点に十分配慮し、必要とする投資を継続。
- 戦略投資は10年累計で約50億円を計画  
海外子会社への追加出資、国内M&A等の戦略投資を継続的に実施する計画。
- 配当控除後のフリーキャッシュ・フローの使途  
さらなる株主還元、財務体質の強化、追加投資など、その時々状況に応じて配分を検討する。

## 営業キャッシュ・フロー(10年累計)

約650億円

(税引前当期純利益 約640億円)  
(法人税等の支払額 約▲220億円)  
(減価償却費 約230億円)

設備投資／  
戦略投資  
約330億円

株主還元  
(総還元性向50%)  
約210億円

配当控除後の  
フリーキャッシュ・フロー  
約110億円

## サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)

「2030年のあるべき姿」の検討に伴い、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長に向けた重要課題を、サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)として、あらためて整理。マテリアリティを推進していくことが、価値創造の前提であるとの認識のもと、当社グループでは、ひきつづき重要課題の解決に取り組んでいきます。

| サステナブル重要テーマ    | 2030年に向けて目指す姿                                    | 関連するSDGs             |
|----------------|--------------------------------------------------|----------------------|
| インフラ           | すべての人が安心・安全・快適に利用できるインフラの整備に貢献                   | 3, 9, 11, 13, 15     |
| 自然災害           | 災害発生時の復旧・復興工事を通じ、地域の経済活動・生活再建に貢献                 | 13                   |
| 地域住民           | 良き企業市民、地域社会の一員として、より良い生活環境の実現に貢献                 | 3, 8, 11, 12, 13, 15 |
| 働きがい           | 誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革                    | 5, 8, 9, 10          |
| 環境保全           | 事業活動を通じた負荷低減、事業活動における負荷抑制の両面で環境に貢献               | 3, 7, 13, 15         |
| ガバナンス・コンプライアンス | 当社グループにとって最良のガバナンスを追求<br>コンプライアンス経営の推進により信頼を取り戻す | 16                   |



新中期経営計画

あらたな長期ビジョン「2030年のあるべき姿」の実現に向けた第一フェーズとして中期経営計画(2021-2023年度)を策定いたしました。

外部環境

- 道路建設業界においては、防災・減災、国土強靱化対策等により底堅い公共需要が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による市場縮小が懸念され、また、中長期的には、人口減少・高齢化による国や地方の税収減に伴い、公共事業関係費の漸減傾向が想定される等、先行き予断を許さない事業環境。
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口減少の影響等により、事業規模の維持・拡大に必要な技術者・技能労働者等の人材確保がますます困難になる事態が懸念される。

内部資源

- 「東急」のブランド力、東急グループとの共創の機会があることは、同業他社にはない当社の強み。
- 首都圏における充実した合材工場のネットワークを背景に、建設事業・製品事業ともに、関東エリアを中心に一定の事業規模を確保。また、国交省、高速道路会社発注工事の継続受注が近年における当社の好業績の源泉となっている。
- 一方で、現場に配置する技術者数の不足がボトルネックとなり、さらなる売上高伸長が抑制されている状況。

基本方針

真に強靱な企業グループへ

個別戦略

- 1 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 2 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 3 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 4 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 5 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

主要経営指標【連結】(計画最終年度)

| 項目              | 2018年度実績 | 2019年度実績 | 2020年度実績 | 2023年度計画 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高             | 740億円    | 786億円    | 900億円    | 916億円    |
| 営業利益            | 56億円     | 60億円     | 85億円     | 58億円     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 35億円     | 65億円     | 52億円     | 37億円     |
| ROE             | 11.7%    | 19.2%    | 13.4%    | 8.6%程度   |
| 自己資本            | 315億円    | 366億円    | 408億円    | 430億円程度  |
| 総資産             | 709億円    | 746億円    | 794億円    | 860億円程度  |
| 自己資本比率          | 44.5%    | 49.1%    | 51.4%    | 50%程度    |

資本政策

● 投資計画

将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠であり、当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画期間内は年額50億円程度の設備投資を継続します。

|                       | 計画期間累計 | 年度平均 |
|-----------------------|--------|------|
| 工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得 | 150億円  | 50億円 |
| 戦略投資 (M&A等)           | 15億円   | 5億円  |
| 合計                    | 165億円  | 55億円 |

● 財務計画

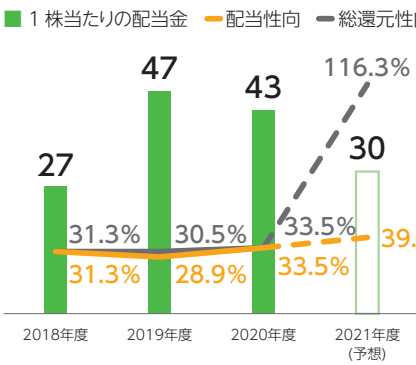
2020年度は、利益を押し上げる特殊要因が重なり、過去を振り返っても突出した営業利益を計上(過去最高益を20億円超、32%更新)。繰越欠損金による税負担の軽減も2020年度をもって終了することから、前年との比較では減益・ROE低下の計画とならざるを得ませんが、財務健全性は堅持しつつ、株主資本コストを上回るROEは維持する計画としています。

| 自己資本額   |         | 自己資本当期純利益率(ROE) |         |
|---------|---------|-----------------|---------|
| 2020年度末 | 2023年度末 | 2020年度末         | 2023年度末 |
| 408億円   | 430億円程度 | 13.4%           | 8.6%程度  |

● 株主還元

持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、業績動向、財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元に努めます。

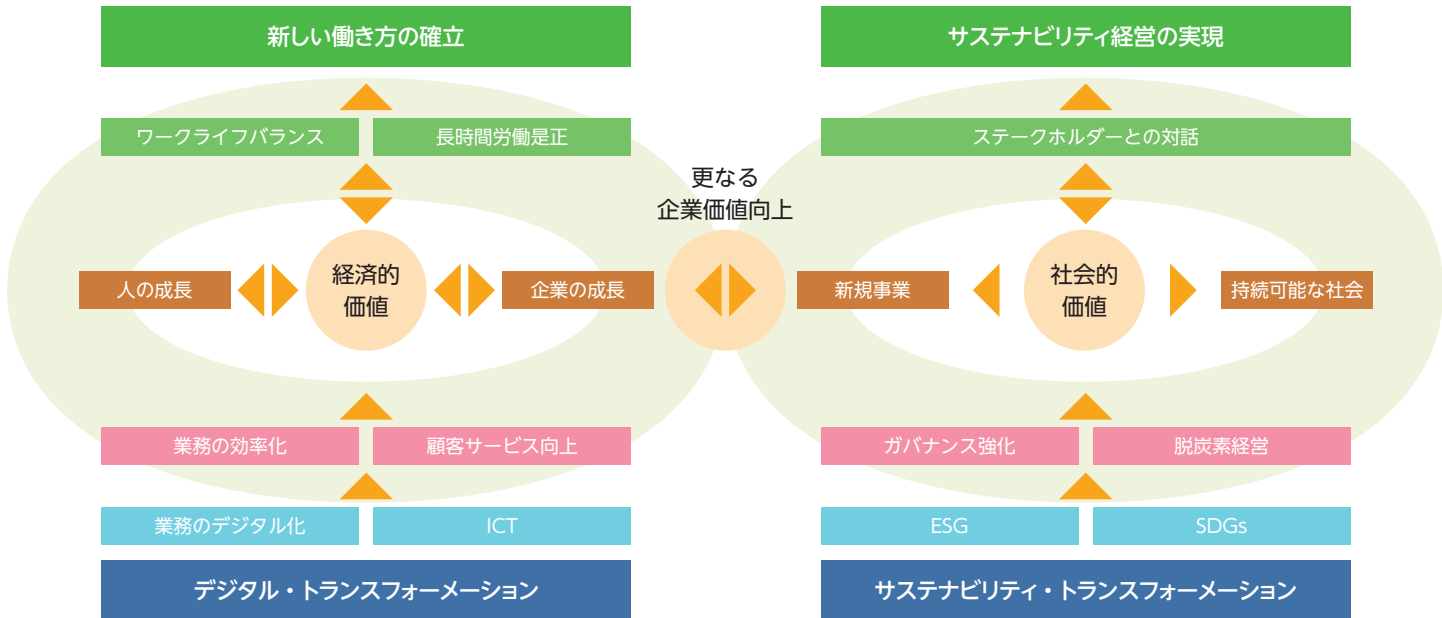
1株当たりの配当金・配当性向・総還元性向の推移



配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元

更なる企業価値向上に向けて

新型コロナウイルス後のニューノーマルに向け、デジタルを積極活用しながら企業の持続可能性を高めていくため、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進とサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の推進を目的とした社内プロジェクトを立ち上げ、更なる企業価値向上に向けて取り組んでまいります。





世紀東急工業グループのマテリアリティ

サステナビリティに対する考え方

世紀東急工業グループの事業活動の根底には、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」という企業理念が存在します。当社グループは創業以来70年以上にわたり、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域において、社会基盤の整備に関わる良質なサービスを提供しながら、着実な成長を重ねてまいりました。

近年は、社会環境の変化が加速度的に進行しており、企業に対する期待、要求される課題も多様化していますが、社会資本整備の一端を担う企業として誠実に責務を果たし、人々の生活、企業の営みを、足元から支え続けることが当社グループの変わらぬ使命です。

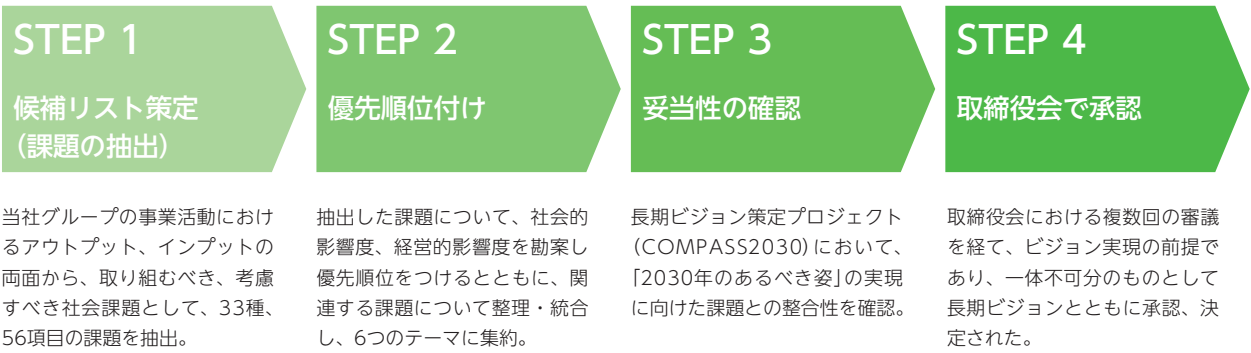
長期ビジョンでは、「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」を「2030年のあるべき姿」と定め、人材の確保と育成に努めるとともに、お客様や取引先、地域社会等、幅広いステークホルダーとの関わりを大切にしながら、事業基盤の強靱化を図り、永続的に社会課題の解決に取り組んでいく方向性を明示しました。

当社グループは、これからも、事業の担い手である従業員等が十分に能力を発揮できる「健全で働きがいのある職場づくり」と「公正な事業運営」に努めるとともに、さらなる「品質と安全性の向上」、「環境負荷低減」に取り組み、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



マテリアリティ特定プロセス

SDGsの17の目標、169のターゲット等を参考に、「当社グループが取り組むべき社会課題の解決」、「推進するなかで、当社グループが果たすべき責任」、「推進のために当社グループが開発すべき(取り組むべき)事項」について抽出。中長期的な時間軸での将来の社会の姿、当社のビジネスモデル、当社の強み、当社および社会における重要性等を勘案しつつ、これらを体系的に整理し、6項目からなるマテリアリティ案を作成。中長期の経営方針、経営計画を検討するなかでの議論を経て、最終的に、当社グループの「2030年のあるべき姿」実現に向けた方向性を構成するサステナブル重要テーマとして、取締役会において特定いたしました。



重要テーマと当社グループの目指す姿

当社グループでは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立に向けた重要課題をマテリアリティとして定め、当社グループの「サステナビリティへの貢献」とSDGsとの関連を以下のとおり整理しています。

ESG の取り組み

|   | サステナブル重要テーマ                                                                                                 | 2030年に向けて目指す姿                                                                                                                                                                                    | 関連するSDGs                                                                              |
|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| E | <br>環境保全                 | 事業活動を通じた負荷低減、<br>事業活動における負荷抑制の両面で環境に貢献 <ul style="list-style-type: none"><li>再生可能エネルギーにかかるインフラ整備への貢献</li><li>資源の再利用・効率的活用、廃棄物抑制による循環型社会構築への貢献</li><li>低炭素、脱炭素の推進による気候変動軽減への貢献</li></ul> ➡ P19,20 |    |
|   | <br>インフラ                 | すべての人が安心・安全・快適に利用できる<br>インフラの整備に貢献 <ul style="list-style-type: none"><li>防災・減災・老朽化、交通安全、環境、水利等、幅広い技術で貢献</li></ul> ➡ P3,4,21,33                                                                   |    |
|   | <br>自然災害               | 災害発生時の復旧・復興工事を通じ、<br>地域の経済活動・生活再建に貢献 <ul style="list-style-type: none"><li>自らも災害に強い企業となり、有事の貢献を確かなものとする</li></ul> ➡ P20,21,22                                                                    |  |
| S | <br>地域住民               | 良き企業市民、地域社会の一員として、<br>より良い生活環境の実現に貢献 <ul style="list-style-type: none"><li>騒音・振動・埃・ばい煙・事故等の抑制、社会貢献活動で貢献</li></ul> ➡ P22                                                                          |  |
|   | <br>働きがい               | 誰もが働きやすい環境の構築、担い手を惹きつける企業への変革 <ul style="list-style-type: none"><li>安心して働ける、家族も安心できる、健全で強く優しい企業となる</li><li>長時間労働是正、ジェンダー平等、等の実現</li><li>職住近接、職住分離を自らが選択し、WLBを実現できる環境を構築</li></ul> ➡ P23,24,25,26 |  |
|   | <br>ガバナンス・<br>コンプライアンス | <ul style="list-style-type: none"><li>当社グループにとって最良のガバナンスを追求</li><li>コンプライアンス経営の推進により信頼を取り戻す</li></ul> ➡ P27,28,29,30                                                                             |  |



## 環境

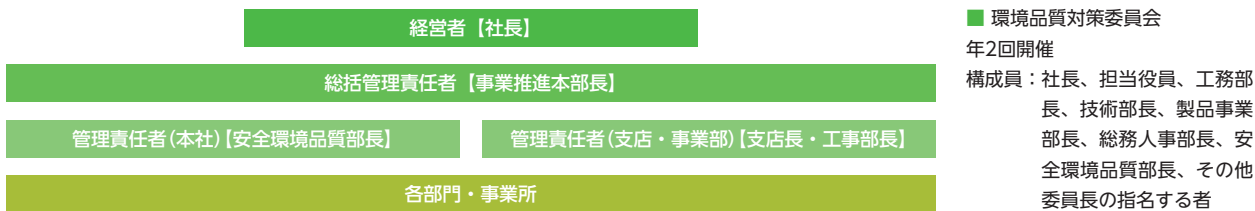
### 環境方針

1. 世紀東急工業株式会社は、舗装及び土木工事の設計施工、技術の研究・開発、舗装用材料の製造販売を主たる業務とし、全ての事業活動を通じて発生する環境負荷の低減を図るとともに、地球環境を保全し、循環型社会の構築に貢献します。
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善と環境汚染の予防に努めるため、以下の項目に取り組みます。  
(1)産業廃棄物の適正処理の推進 (2)二酸化炭素の排出抑制 (3)省資源・省エネルギー及びリサイクルの推進 (4)環境に配慮した技術の研究・開発の実施
3. 当社に關係する環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守します。
4. 環境方針達成のため、技術的、経済的に可能な範囲において環境目標を設定し、その達成に努めるとともに、定期的に見直しを行います。

### 環境マネジメントシステム

世紀東急工業では、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として環境マネジメントシステムを運用しており、PDCAサイクルに沿って、環境保全活動の継続的な改善に努めております。

#### 体制図



### ISO14001認証取得状況

2004年4月より、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2021年3月末現在、国内の本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO14001:2015の認証を取得しています。

#### 直近の外部審査結果

2020年 第5-1回サーベイランス審査

| 区分 | 充実点 | 改善の機会 | 観察事項 | 改善指摘(不適合) |
|----|-----|-------|------|-----------|
| 件数 | 1件  | 2件    | 0件   | 0件        |

 ISO14001  
<https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



### 産業廃棄物処理業の許可

当社は、産業廃棄物の中間処分業の許可を16行政区、21施設で取得し、建設廃材等のリサイクルを行っています。なお、これらのうち、11行政区における14施設で、優良産業廃棄物処理業者の認定を受けております。

※「優良産業廃棄物処理業者認定制度」：「産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準(優良基準)」に適合する産業廃棄物処理業者を都道府県知事・政令市長が認定する制度

### 廃棄物低減対策

廃棄物の最終処分量を低減するため、下記の取り組みを積極的に行っています。

- 1 コンクリート廃材、アスファルト廃材の全量リサイクル
- 2 調達資材の簡易梱包化
- 3 手直し・手戻りの防止
- 4 分別活動の推進

#### 廃棄物の排出量(単体)

| 年度        | 2018年度   | 2019年度   | 2020年度   |
|-----------|----------|----------|----------|
| 産業廃棄物の排出量 | 125,401t | 212,884t | 288,214t |
| 一般廃棄物の排出量 | 480t     | 416t     | 454t     |
| リサイクル率    | 97.6%    | 98.3%    | 97.9%    |

### CO<sub>2</sub>の排出量削減

環境問題が地球規模で深刻化し、その対策が世界共通の重要課題となるなか、CO<sub>2</sub>排出量の削減は、事業者として当然に取り組むべき課題であると認識しております。

当社ではアスファルト合材工場が主なCO<sub>2</sub>の排出元となりますが、そのほかにも、工事施工用の重機、オフィス、移動用車両などから排出されており、環境マネジメントシ

ステムのなかで各部門が活動方針を定め、CO<sub>2</sub>排出量の管理・削減に取り組んでおります。

#### CO<sub>2</sub>排出量(単体・スコープ1・概算)

| 年度                      | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|-------------------------|--------|--------|--------|
| CO <sub>2</sub> 排出量(概算) | 55kt   | 58kt   | 55kt   |

### 地球環境の保全・気候変動

当社では、地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、環境負荷軽減、環境保全への貢献に向けて、様々な取り組みを行っています。その一例には、長期的な展望も視野に入れた成長戦略を推進する過程において、設備更新にあわせて実施される製造設備の機能向上、燃料の置き換え、太陽光発電設備の導入などがあります。

#### ■ 2020年度の主な設備更新

千葉県佐倉市の佐倉合材工場のプラント更新工事が竣工し、2020年12月24日に火入れ式が執り行われました。  
プラントの燃費向上によりCO<sub>2</sub>排出量が削減され、また、材料のストックヤードのコンクリートサイロ化により粉塵対策と重機作業の低減も実現し、環境にやさしい合材工場に生まれ変わりました。



更新後の佐倉合材工場



更新前の佐倉合材工場

#### ■ 本社ビルの建替え

2020年7月16日に公表いたしましたとおり、当社は築後半世紀が経過した本社ビルの建替えを進めています。  
新本社ビルは従業員が、安心・快適に働ける職場環境の実現はもとより、環境負荷低減や省エネに配慮し、ZEB Readyの認証取得、さらには未認証技術も含め、実質的にNearly ZEBの水準となるエネルギー削減率達成を視野に計画を進めています。また防災面でも、優れた耐震性能を実現するほか、災害時を想定した浸水対策、電力供給、給排水確保などの設備を導入し、BCP機能を強化します。



完成イメージパース

### SX推進プロジェクト

2030年のあるべき姿の実現とさらなる企業価値向上に向け、2021年4月より、SX推進プロジェクトを発足しました。  
現在は、第1段階として、温室効果ガス排出量算定・報告の世界基準であるGHGプロトコルに対応したサプライチェーン全体での排出量把握を進めているところであり、次年度以降は、スコープ3の数値を報告できるようにしたいと考えています。

当社グループでは、今後、脱炭素経営の実現に向け、本プロジェクトを中心に具体的な取り組みを検討、推進してまいります。まずはその入口として、SBT\*水準の排出削減目標を設定し、2022年度のSBT認定取得を目指すとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に準拠した情報公開を早期に実施すべく、準備を進めてまいります。  
※SBT(Science Based Targets):パリ協定が求める水準と整合した5年から15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

### 技術紹介

当社では、CO<sub>2</sub>の排出量抑制、ヒートアイランド現象緩和、資源のリサイクルなど、環境に配慮した商品、工法を数多く取り揃えており、その一例を紹介します。

#### ■ 再生合材

アスファルト舗装材の再利用に関し、道路分野では1970年代から本格的な技術開発が進められ、建設資材としての再利用技術の標準化が図られています。当社では1977年に江戸川区妙見島にリサイクルングプラント第1号を設置し、現在は、全国に展開する合材工場で再生合材の製造販売を行っています。



#### ■ 常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。



#### 技術紹介一覧

 [https://www.seikitokyu.co.jp/product/products/list.php?category\\_id=93](https://www.seikitokyu.co.jp/product/products/list.php?category_id=93)



## 社会

## インフラ整備に関する取り組み

## 品質方針

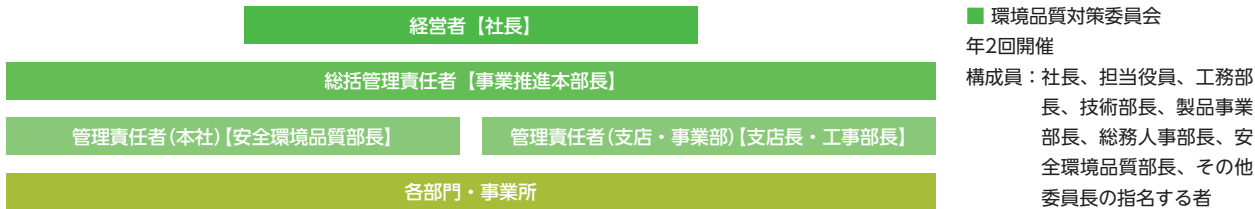
“顧客に満足を、顧客から信頼を”

1. 顧客の立場で考え、顧客の満足を得る製品を提供します。
2. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

## 品質マネジメントシステム

世紀東急工業では、道路をはじめとする社会インフラ整備の一端を担う建設事業者として、お客様の期待に応える確かな品質・サービスを提供し続けるため、建設事業に携わる本社各部、支店および営業所を対象として品質マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

## 体制図



## ISO9001認証取得状況

1998年3月より、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、品質マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2021年3月末現在、建設事業に携わる本支店各事業所(一部部署除く)を対象範囲として、ISO9001:2015の認証を取得しています。

## 直近の外部審査結果

2020年 第7-1回サーベイランス審査

| 区分 | 充実点 | 改善の機会 | 観察事項 | 改善指摘(不適合) |
|----|-----|-------|------|-----------|
| 件数 | 1件  | 2件    | 0件   | 0件        |

 ISO9001  
<https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



## 自然災害等への対応

## 事業継続計画

当社では、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくことが、当社の存在意義に直結するものと認識しており、従前より事業継続計画(BCP)を整備しております。

## 外部評価

当社では、2009年に国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的事業継続力認定証」を受領し、以後、2021年まで、1年おきに更新の審査を受けております。また、国土交通省の国道工事事務所など、各所における道路管理者等との間で、災害応急対策業務に関する協定を締結しております。

◀認定証▶(本書作成時は、2021年の審査継続中。2021年10月審査終了予定。)



## 感染症への対策

当社では、新型インフルエンザ対策マニュアルを整備運用しており新型コロナウイルス感染症の流行に際しても、同マニュアルに準じ、感染拡大防止策\*を講じたうえで業務を継続いたしております。今後も、従業員及び協力会社の安全を確保しつつ事業を継続し、インフラ整備の一端を担う企業グループとして、社会的責任を果たしてまいります。

\*うがい、手洗い、アルコール消毒、咳エチケットの実施。始業前の検温・健康状態のチェック、ソーシャルディスタンスの確保、事業所内での座席間や受付カウンターへのパーテーション設置、在宅勤務・時差出勤の推進、出張・社内外の飲食を伴う会合等の規制等、従業員および関係者の健康確保や人流の抑制を念頭に置いた施策を実施。

## 災害復旧・復興の支援

地震、豪雨、豪雪等の自然災害発生時における復旧・復興支援は、建設事業者に期待される役割の一つであり、当社グループにおいても、道路の啓開、がれき撤去・受け入れ等、これまでも多くの被災地において、事業活動を通じて支援活動を展開してきました。

また、これ以外にも、東急グループあるいは業界団体等を通して、義援金や必要物資の寄付を行うなど、直接・間接を問わず、被災地の復旧・復興に貢献しています。

こうした活動においては、当社のみならず熊本、宮城、岩手などの地域に拠点を置く各子会社も重要な役割を果たしており、世紀東急工業グループでは、これからもインフラ整備の一端を担う企業グループとして健全に存続し、社会からの期待に誠実に応え続けてまいります。



2021年4月1日  
中日本高速道路株式会社様より、2020年7月に発生した中央自動車道のり面土砂流出に際しての応急復旧作業に関し感謝状を受贈しました。

## アセットマネジメントシステム・ISO55001認証取得

当社は、2021年3月に「アセットマネジメントシステム(ISO55001:2014)」の認証を取得いたしました。アセットマネジメントシステムは、既に下水道維持管理業務の入札要件に適用され、将来的には道路を含む包括管理業務への拡大も予想されています。

当社では、発注者所有のアセットに対する「維持修繕計画やVEの提案」などを通じ、当該アセットのライフサイクルコスト削減や資産価値向上に貢献し、インフラの維持管理の時代に相応しい価値を提供してまいります。

■ 認証取得組織：事業推進本部工務部、技術本部技術部

■ 認証範囲：道路(舗装及び構造物)に関する包括的維持管理業務・提案 ※非アセットオーナー(サービス提供者)としての認証取得

 ISO55001  
<https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/themes/twenty sixteen/pdf/info/20210412.pdf>

## サプライチェーン

## 協力会社との連携

当社の事業において、材料の仕入れ先、資機材の供給、技術・技能労働の提供、等々、協力会社様の存在は欠かすことができません。また当社の事業活動において、特に安全衛生に関しては協力会社様との連携が不可欠であり、1994年に発足した「世紀東急工業災害防止協力会」会員企業の皆様とともに、合同安全パトロールや当社の研修所を活用した技術研修(基礎的な技術の習熟、土木施工技術関連の資格取得支援やICT施工等の先端技術習得など)の実施等、各種活動に取り組んでおります。なお、災害防止協力会は1976年に発足した互助会を前身としており、2021年3月末現在の会員企業数は、809社となっています。

## 支払条件の見直し

協力会社様の財務改善、当社との信頼関係の強化を目的として、2020年度に支払条件の見直しを行い、従前95日であった支払手形のサイトを60日に短縮しました。

## 地域社会

## 現場見学会等

インフラへの理解促進や当社の事業について多くの皆様に知っていただくため、工事施工中や完成後に、近隣の住民の方やお子様、学生を対象とした現場見学会等を実施しており、こうした活動を通じて、次世代の担い手の確保・育成に貢献するほか、インフラ整備に対する理解を広げ、これからもサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



2020年11月5日  
新潟県立上越総合技術高等学校様より、同校環境土木科の生徒実習における技術者育成および教育環境充実への貢献に関し、感謝状を受贈しました。

## 地域に根差した活動

「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜する当社では、各事業所が、それぞれの拠点において地域に根差した事業活動を展開しております。

具体的には、地域社会の一員として、災害時の応急復旧業務の遂行は勿論のこと、災害復旧にかかる協定の締結、現場見学会の開催や清掃活動の実施、地域活動への参画・支援等、また、近年では、工場のリニューアルに合わせ、地元のマスコットを壁面に掲示するなど、各事業所が創意工夫のもと、より親しみやすい事業所として地域社会に受け入れられるよう、様々な取り組みを行っております。



山都合材工場(熊本県)



## 従業員

### 人を基軸とした経営の実践

2030年のあるべき姿を示すなかで「当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが、実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。」ことを明確なメッセージとして社内外に発信しました。人を基軸とした経営を実践し、組織全体の能力を高めることは、まさに企業価値を高める重要な鍵になると考えています。

従業員個人の成長が企業の発展につながるとの認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や、従業員の自律的な成長を促す様々な施策に取り組んでいます。

## 労働安全衛生の確保

### 労働安全衛生方針

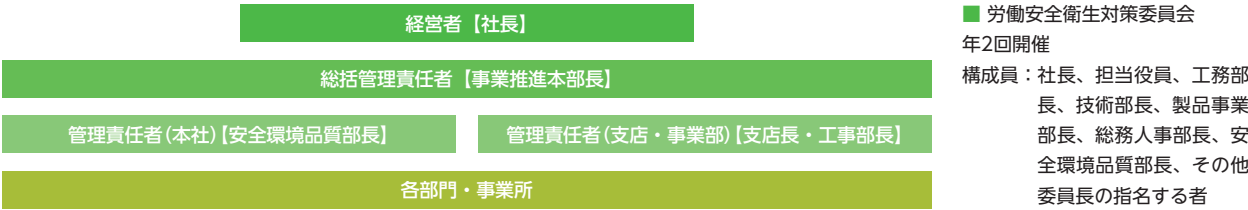
1. 労働安全衛生の危険源の除去、並びに、リスクアセスメントの活用により発生するリスク低減措置を講ずることにより災害防止に努めます。
2. 労働安全衛生関係法令等及び社内規程を順守致します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的改善をします。
4. 当社の役員、社員、嘱託社員、契約社員及び当社の管理下で従事する協力会社すべての人員で取り組みます。

### 労働安全衛生マネジメントシステム

世紀東急工業では、グループ行動規範に「①業務の遂行にあたり、安全が全てに優先することを認識する。」「⑨健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。」ことを掲げています。

労働災害の未然防止を実現するため、本社およびすべての支店・営業所・合材工場を対象として労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用しており、PDCAサイクルに沿って、継続的に改善を図っています。

#### 体制図



### ISO45001の認証取得

2018年6月より、ISO45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査と、社内監査員による内部監査を実施し、労働安全衛生マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2021年3月末現在、本支店各事業所（一部部署除く）を対象範囲として、ISO45001:2018の認証を取得しています。

#### 直近の外部審査結果

2020年 第2回サーベイランス審査の結果

| 区分 | 充実点 | 改善の機会 | 観察事項 | 改善指摘（不適合） |
|----|-----|-------|------|-----------|
| 件数 | 1件  | 3件    | 1件   | 0件        |

 ISO45001  
➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/iso>



### 交通安全への取り組み

従業員や家族、関係者を一瞬にして不幸にしてしまう交通事故を撲滅すべく、様々な交通安全への取り組みを行っています。  
運行データや車内外の映像が記録される車載器を全社有車に設置すると共に、特に運転経験の浅い若年層の事故防止対策として車両の運行状況や運転者の運転状況がWeb上で容易に把握できる機器を導入しており、また、新入社員に対しては、入社時研修にて適性検査を行い、運転技能に応じて運転教習、配属先での同乗訓練などを実施し、交通事故の未然防止や再発防止に努めています。

### 安全に関する指標

#### 事故発生件数(単体)

|              | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 労働災害(休業4日以上) | 11件    | 8件     | 7件     |
| 公衆災害         | 51件    | 56件    | 46件    |
| 交通事故         | 70件    | 63件    | 63件    |

#### 度数率(単体)

|      | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 工事部門 | 1.65   | 0.97   | 0.65   |
| 製品部門 | —      | 2.80   | —      |

## 働き甲斐のある職場の実現

### 働き方改革、ワークライフバランス

2017年5月に発足した「働き方改革プロジェクト」では、長時間労働の是正、週休2日制の実現をメインテーマとして、様々な制度や施策を導入してきました。その中には、施工現場への直行直帰やモバイルパソコンの導入、パソコンのログ管理を活用した労働時間管理の徹底、協力会社と一体となった改革の検討など、労働時間短縮に直結する取り組みに加え、時差勤務やテレワークなど将来の多様な働き方を見据えた活動も含んでいます。

2020年度は、コロナ禍により、期せずして在宅勤務・WEB会議といった時間と場所の選択肢を増やすフレキシブルな働き方へのチャレンジが進みました。こうした変化を前向きにとらえ、変革への契機を後退させることなく、さらに改革を加速していきたいと考えています。

#### 時間外労働目標達成率(単体)

|      | 2019年度       | 2020年度   | 2021年度(計画) |
|------|--------------|----------|------------|
| 工事部門 | 目標値 840時間／年  | 780時間／年  | 720 時間／年   |
|      | 達成率 90.3%    | 85.8%    | —          |
| 製品部門 | 目標値 720 時間／年 | 720 時間／年 | 720 時間／年   |
|      | 達成率 100.0%   | 100.0%   | —          |

#### 週休2日達成率(単体)

|     | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度(計画) |
|-----|--------|--------|------------|
| 目標値 | 4週 6休  | 4週 6休  | 4 週 7 休    |
| 達成率 | 96.0%  | 94.8%  | —          |

#### 有給休暇取得日数(単体)

|      | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 取得日数 | 5.2日   | 7.4日   | 12.0 日 |



ダイバーシティ&インクルージョン、女性活躍推進

多様なバックグラウンドを持つ人々の雇用促進は、将来にわたり人材を確保し、価値を創造していくためには欠かすことができない課題と認識しており、当社では数年前から女性、外国人、社会人経験者を積極的に採用するとともに、性別や年齢、国籍に関係なく、個人の違いをお互いに認め尊重し合う風土を醸成し、社員一人ひとりが、能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めております。

なお、2020年度には、社内の意識改革の一環として、経営者や経営幹部に対する、女性活躍推進を阻む無意識の偏見への気づきを提供する研修、ミャンマー国籍の社員が一堂に会しての経営幹部とのディスカッションなどを実施しております。

女性、外国人、中途採用者の入社の状況(単体)

|              | 2018年度   | 2019年度   | 2020年度   |
|--------------|----------|----------|----------|
| 女性(うち技術員)    | 11名(3名)  | 14名(2名)  | 17名(5名)  |
| 外国人(うち技術員)   | 2名(2名)   | —        | 7名(6名)   |
| 中途採用者(うち技術員) | 27名(17名) | 24名(14名) | 44名(29名) |

(注)各項目に該当する場合は、該当するすべての項目に算入している。(重複あり)

女性管理職の状況(単体)

| 年度          | 2018年度   | 2019年度   | 2020年度   |
|-------------|----------|----------|----------|
| 女性管理職者数(比率) | 2名(0.9%) | 2名(0.9%) | 2名(0.9%) |

公正な評価

当社では、会社の経営計画を達成していくために、個々人の目標を組織目標と関連付けた上で、具体的かつ明確に設定していく目標管理制度を導入しています。従業員に対する公正な評価を実現するため、業務目標に対する成果とともに、そこに至るプロセスや行動についても適切に評価することで、公平かつ納得性が高い制度の運用に努めています。

また、2021年度より、従業員による会社への評価を汲み取る仕組みとして、従業員エンゲージメント調査を1年に2回実施することにしており、この調査結果を、次年度以降の具体的な課題の解決に役立てていく予定です。

教育・研修

当社では、社員がマネジメント力、資格・専門性などを身につけるために、職種ごと、階層ごとの教育以外に、選抜人材や学ぶ意欲のある社員に様々な教育研修の機会を提供し、社員自ら成長する姿勢や自律的キャリア形成を促しています。

経営者研修・次世代リーダー育成研修では、支店長や次期経営者候補となる人材に対し、経営者視点での大局的・未来志向の企業観を獲得することや、戦略性やビジネスへの洞察力を高め、経営者としての土台を築く機会を提供しております。

また、専門性やスキルの向上に関しては、各種資格取得に向けた研修や通信教育の受講機会提供や補助金の支給など、資格取得に向けた様々な支援制度を設けております。



経営者研修における受講者による成果発表の様子



次世代リーダー育成研修における受講者によるディスカッションの様子

人権尊重

当社では、コンプライアンス行動規範⑩「健全かつ良好な職場環境を整備し、維持する。」にかかる基本方針として「私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、健全かつ良好な職場環境づくりをめざし、つねにその改善に努めます。」「年齢・性別・出身地・信条・宗教・障害等、いかなる理由であれ差別やハラスメントは行いません。」「性差に関する正しい認識にもとづいた行動により、セクシュアル・ハラスメントを防止し、排除します。」と明記し、直接的、間接的人権侵害の防止に努めております。

また、具体的な人権侵害の防止策として、当社従業員を対象に、入社時研修や階層別研修において、人権侵害防止に向けた教育を行うほか、「コンプライアンス相談窓口」および「セクシュアル・ハラスメント相談窓口」を設置し、誰もが安心して相談できる体制を整え、健全な職場環境の整備・維持に努めております。

安全で働きやすい職場環境づくり

企業が人材を確保し、競争力を維持し続けるためには、従業員が安心して働ける職場環境を整備することが不可欠であると考えております。

当社では、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用するほか、労働安全衛生委員会、健康診断、メンタルヘルスケア、育児・介護支援などの制度や施策を導入し、働きやすい職場環境づくりに努めております。

また、事業を支えるハード面においても、安全面、衛生面はもちろん、快適性も含め職場環境の改善が急務であると認識しており、ここ数年は、製造設備のみならず事務所等の建替・更新についても積極的に進めているところです。

なお、2020年7月に公表した通り、現在、本社ビルの建て替えを進めており、予定通り進捗すれば、2022年夏頃には、新社屋が完成する予定です。

産休・育児休暇取得状況(単体・契約社員含む)

|         | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 産休取得者   | 2名     | 4名     | 5名     |
| 育児休暇取得者 | 7名     | 4名     | 4名     |
| 育児休暇取得率 | 24.1%  | 14.8%  | 13.3%  |

平均勤続年数と離職率(単体)

|           | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 平均勤続年数    | 15.6年  | 15.7年  | 15.2年  |
| 離職率(自己都合) | 3.5%   | 3.2%   | 3.7%   |

近年の事務所リニューアル実績

■ 大阪営業所



更新後



更新前

■ 岩手営業所



更新後



更新前

障がい者の雇用

本社および各支店で障がい者が勤務していますが、施工现场や工場における勤務は難しいこともあり、障がい者雇用率は、法定雇用率である2.3%を下回っております。

引き続き、より多くの障がい者の方を雇用できるよう、外部機関とも連携をとりながら、雇用促進に努めてまいります。

障がい者雇用率の推移(単体・契約社員含む)

|         | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 障がい者雇用率 | 2.07%  | 1.96%  | 1.78%  |
| 障がい者雇用数 | 19名    | 18名    | 17名    |

日本国外における取り組み

ミャンマー連邦共和国のインフラ整備

ミャンマー国内の政情不安とコロナ禍により、現在は、同国内での企業活動を休止しておりますが、当社では、当社グループの事業領域拡大を図るべく、2015年より、ミャンマーに現地事務所を開設し、道路建設における技術指導・支援を行っており、2018年7月には同国内に舗装資材の製造販売事業を主たる事業内容とする子会社「SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED」を設立し、工場の建設や操業開始に向けた各種手続きを進めてきました。また、技術員を中心に、ミャンマー出身者の採用も継続しており、2021年3月末現在、既に17名(契約社員含む)の社員が日本、ミャンマーの両国で活躍しています。

現在のところ、ミャンマーにおける事業再開のめどは立っておりませんが、再開したあかつきには、道路整備のプロフェッショナルとして同国のインフラ整備に貢献するとともにミャンマーと日本の架け橋となるべく、引き続き、採用を含め、企業活動再開の準備を継続していきたいと考えています。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

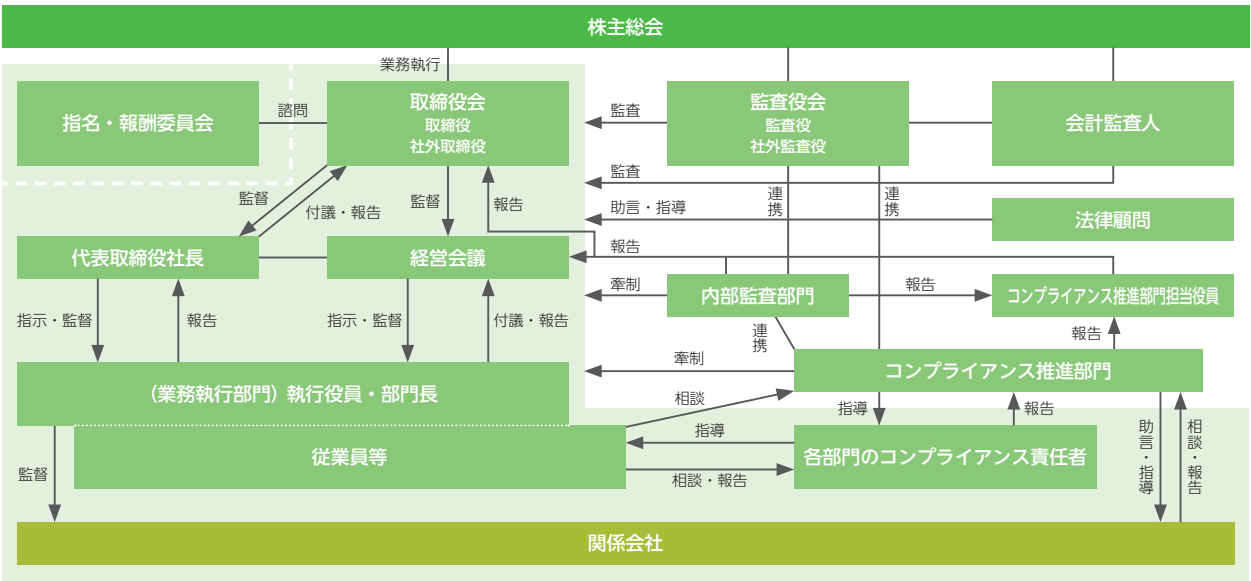
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、もって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、その基盤となる経営の公正性、健全性、効率性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識し、次の基本的な考え方に沿って、その実現に努めるものとしたしております。

- (1)株主間の実質的な平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築する。
  - (2)取締役および監査役は、受託者責任を認識し、その求められる役割・責務を果たす。
  - (3)会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
  - (4)ステークホルダーとの間で建設的な対話を行う。
- なお、当社では、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項について「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」としてとりまとめ、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」  
➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/themes/twenty-sixteen/pdf/company/2019070102.pdf>

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性評価

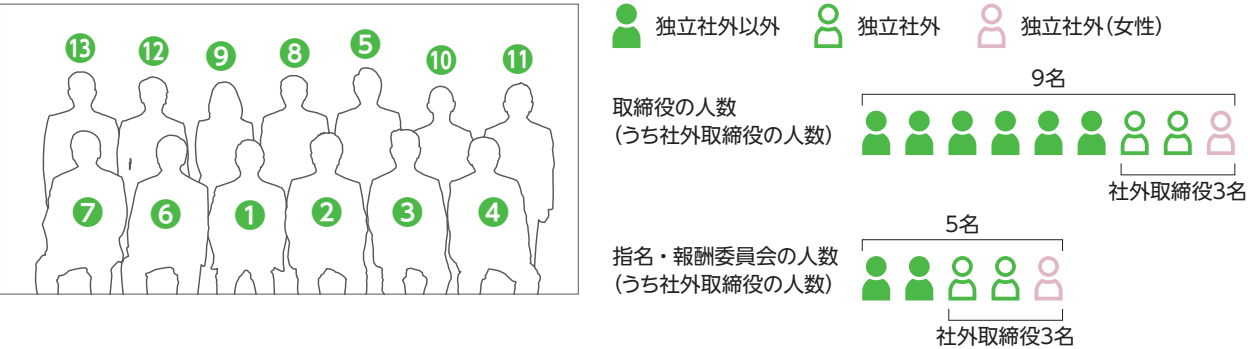
当社では、取締役会は、経営の監督の実効性および適正性を確保し、その機能の向上を図るため、毎年、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会全体としての実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示するものとしております。

2020年度の評価に関しては、2021年5月25日開催の取締役会において、すべての取締役および監査役による「取締役会の構成」、「運営状況」等に対する評価および意見をもとに、取締役会全体としての実効性にかかる分析・評価を実施いたしました。取締役会としては、自由闊達な議論、コンプライアンス順守状況の監督、指名・報酬委員会の構成における独立性などに、さらなる改善を検討する余地はあるものの、前回の評価において課題と認識された事項については着実に改善が進み、総じて取締役会は有効に機能し、実効性は確保されているものと評価いたしております。

なお、こうした問題意識共有の結果は、2021年6月23日開催の定時株主総会後の指名・報酬委員会の構成にも反映されており、現在、同委員会は、委員の過半数が独立性の高い社外取締役で構成される体制となっております。

当社では、3年から5年に一度のサイクルで外部評価も実施する方針ですが(前回は2018年度に実施)、今後も継続的に取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、改善を重ねることにより、取締役会のさらなる機能の向上を図ってまいります。

役員一覧 (2021年9月末現在)



| 氏名       | 地位・担当及び重要な兼職                            | 独立役員 | 特に専門性を発揮できる領域および経験 |     |     |      |      |      |      |             |
|----------|-----------------------------------------|------|--------------------|-----|-----|------|------|------|------|-------------|
|          |                                         |      | 指名・報酬委員会           | 事務系 | 技術系 | 管理部門 | 工務部門 | 製品部門 | 経営経験 | 法務・コンプライアンス |
| 1 佐藤 俊昭  | 代表取締役会長                                 | ○    | ●                  | ●   | ●   | ●    | ●    | ●    | ●    | ●           |
| 2 平 喜一   | 代表取締役社長 社長執行役員                          | ○    | ●                  | ●   | ●   | ●    | ●    | ●    | ●    | ●           |
| 3 古川 司   | 代表取締役 専務執行役員 事業推進本部長                    |      | ●                  | ●   | ●   | ●    | ●    | ●    | ●    | ●           |
| 4 石田 和士  | 取締役 常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長                 |      | ●                  | ●   | ●   | ●    | ●    | ●    | ●    | ●           |
| 5 樺木 裕治  | 取締役 常務執行役員 事業推進本部副本部長兼工務部長              |      |                    | ●   | ●   | ●    | ●    | ●    | ●    | ●           |
| 6 飯塚 恒生  | 取締役 東急建設株式会社取締役会長                       |      |                    | ●   | ●   | ●    | ●    | ●    | ●    | ●           |
| 7 福田 真也  | 取締役(社外取締役) 公認会計士 本徳神糧株式会社監査役(社外監査役)     | ○    | ○                  |     |     |      |      |      | ●    | ●           |
| 8 田村 仁人  | 取締役(社外取締役) 株式会社日神グループホールディングス取締役(社外取締役) | ○    | ○                  |     |     |      |      |      | ●    | ●           |
| 9 清水 令奈  | 取締役(社外取締役) 株式会社 CHANCE for ONE 代表取締役社長  | ○    | ○                  |     |     |      |      |      | ●    | ●           |
| 10 小出 正幸 | 常勤監査役                                   |      |                    | ●   | ●   | ●    | ●    | ●    | ●    | ●           |
| 11 鈴木 良彦 | 常勤監査役(社外監査役)                            |      |                    | ●   | ●   | ●    | ●    | ●    | ●    | ●           |
| 12 齋藤 洋一 | 監査役(社外監査役) 弁護士 東急建設株式会社監査役(社外監査役)       | ○    |                    |     |     |      |      |      | ●    | ●           |
| 13 小野 行雄 | 監査役(社外監査役) 公認会計士 TIS 株式会社監査役(社外監査役)     | ○    |                    |     |     |      |      |      | ●    | ●           |

(注) 指名・報酬委員会欄の○は、議長を示しております。



役員報酬

2006年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）の報酬限度額は年額3億2,400万円以内、監査役の報酬限度額は年額6,000万円以内と決議いただいております。取締役の報酬額については取締役会の決議により、監査役の報酬額については監査役の協議により、それぞれ報酬限度額の範囲内において、役職に応じ、また業績等を勘案し決定いたしております。

また、2018年6月22日開催の第69回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象として譲渡制限付株式報酬制度を導入し、支給する金銭報酬債権の総額は、取締役の報酬限度額の内枠で、年額6,000万円以内、譲渡制限付株式として発行または処分する普通株式数は年50,000株以内と決議いただいております。

取締役および監査役の報酬等の総額等（2020年度）

|         | 基本報酬<br>(基本報酬+変動報酬) | 株式報酬<br>(譲渡制限付株式報酬制度に基づく費用計上額) | 報酬の総額  | 支給人数 |
|---------|---------------------|--------------------------------|--------|------|
| 取締役     | 168百万円              | 21百万円                          | 189百万円 | 9名   |
| うち社外取締役 | 18百万円               | －                              | 18百万円  | 3名   |
| 監査役     | 39百万円               | －                              | 39百万円  | 5名   |
| うち社外監査役 | 25百万円               | －                              | 25百万円  | 4名   |

(ご参考) 1.2020年度における業務執行取締役の報酬の種類別の割合は、概ね、『基本報酬』60：『変動報酬』30：『株式報酬』10となりました。  
2.上記報酬額には、2020年6月23日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役（社外監査役）1名が含まれております。

内部統制・リスク管理

内部統制システムの整備については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等を整備するほか、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備えた内部通報制度を構築・運用するとともに、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役および監査役に報告されるほか、年2回、経営会議および取締役会に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、2007年4月より本社に内部統制推進部を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行、ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況（2021年3月期）  
➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/themes/twenty-sixteen/pdf/info/202105312.pdf>

株主・投資家の皆様との対話

株主・投資家の皆様との対話

当社は、株主をはじめとする資本提供者の経営に対する分析や意見等に関心を払い、もって持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋げるため、株主や投資家の皆様との建設的な対話の促進に努めております。

2021年5月12日に公表した「2030年のあるべき姿」[中期経営計画(2021-2023年度)]の策定過程においては、こうした対話のなかでいただいた様々なご意見も参考にさせていただいており、その一部は最終的なビジョン・計画にも反映されております。

2020年度における対話の状況

| 決算説明会  | IRミーティング（個別） | SRミーティング（個別） | その他のミーティング |
|--------|--------------|--------------|------------|
| 6月、11月 | 15回          | 18回          | 7回         |

(注) 2020年6月の決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を取り止め、資料配布のみ実施。

コンプライアンス

コンプライアンス向上への取り組み

当社グループでは、コンプライアンス経営を推進するため、「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、内部通報制度等の整備・運用、所管部門による定期的な研修等を通じ、実効性の確保に努めております。

2020年度におきましても、当社及び子会社のコンプライアンス強化のため、意識レベル向上を目的とした教育を徹底するほか、継続的に当社及び子会社の役職員に対する啓発活動を実施いたしております。独占禁止法の順守については、再発防止策を徹底しており、取締役会においても、その状況を継続的に監視しています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス推進責任者

法令等順守に係る問題を一元的に管理するコンプライアンス担当部門を設置するとともに、各部門にコンプライアンス推進責任者を配置し、法令等順守の体制を構築しております。2020年度は87事業所に配置し、推進責任者を対象とした研修も行われています。

コンプライアンス相談窓口（内部通報制度）

コンプライアンス担当部門にコンプライアンス相談窓口を設置し、法令等に違反する行為に関する相談または通報を、当社およびグループ会社の従業員等から直接受け付け、違反行為の未然防止、早期発見と是正を図っております。なお、相談または通報された内容および調査結果等については、経営会議および取締役会にて報告されます。

独占禁止法順守体制

独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守マニュアルを適宜改定するとともに、違反者への厳格な社内処分の実施、独占禁止法違反に特化した相談窓口の設置、教育・研修の徹底、適切な人事ローテーション、内部監査など、社内体制を整備しております。

コンプライアンス研修等実施状況

| 年度       | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 参加者数（累計） | 1,068名 | 1,154名 | 619名   |

内部監査実施状況

| 年度       | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 事業所数（累計） | 107事業所 | 125事業所 | 107事業所 |

独占禁止法の順守

当社は、2015年1月27日以前における独占禁止法違反行為により、2016年9月6日から2019年7月30日までの間に複数回、公正取引委員会による処分を受けております。当社グループでは、違反行為が存在した事実を認識して以降、継続して、外部専門家の協力を得て策定した再発防止策を遂行しており、今後とも、こうした過去の過ちを風化させることなく、再発防止策の確実な運用はもとより、コンプライアンス経営の推進に全社を挙げて取り組み、違法行為の徹底排除に努めてまいります。

再発防止対策について

2016年3月25日公表 独占禁止法順守に向けた再発防止策について（主に工事入札に関する違反行為への対策）

 ➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/wp-content/uploads/2016/03/20160325.pdf>

2020年1月24日公表 調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について（合材価格決定に関する違反行為への追加的対策）

 ➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/dev/wp-content/uploads/2020/01/20200124.pdf>

再発防止策の進捗状況

当社グループでは、再発防止策の実施状況をモニタリングし、その結果を定期的に取り締り会および経営会議に報告しております。

また、ステークホルダーの皆様からの信頼回復の一助とすべく、その概要について、当社ウェブサイト上で公表いたしております。

 ➡ <https://www.seikitokyu.co.jp/company/compliance>

## 財務情報

## 連結貸借対照表 (百万円)

|                    | 第71期<br>2020年3月期 | 第72期<br>2021年3月期 |
|--------------------|------------------|------------------|
| <b>資産の部</b>        |                  |                  |
| <b>流動資産</b>        | 49,051           | 53,821           |
| 現金預金               | 14,169           | 14,035           |
| 受取手形・完成工事<br>未収入金等 | 26,004           | 34,150           |
| 未成工事支出金            | 6,007            | 2,565            |
| 材料貯蔵品              | 310              | 386              |
| 短期貸付金              | 0                | —                |
| その他                | 2,559            | 2,683            |
| <b>固定資産</b>        | 25,604           | 25,588           |
| <b>有形固定資産</b>      | 22,805           | 23,655           |
| 建物・構築物             | 8,774            | 9,220            |
| 機械・運搬具及び<br>工具器具備品 | 19,358           | 20,681           |
| 土地                 | 14,195           | 14,327           |
| 建設仮勘定              | 751              | 245              |
| 減価償却累計額            | △ 20,275         | △ 20,820         |
| <b>無形固定資産</b>      | 463              | 263              |
| その他                | 463              | 263              |
| <b>投資その他の資産</b>    | 2,335            | 1,669            |
| 投資有価証券             | 263              | 288              |
| 繰延税金資産             | 1,434            | 847              |
| その他                | 637              | 533              |
| <b>資産合計</b>        | 74,656           | 79,409           |

|                    | 第71期<br>2020年3月期 | 第72期<br>2021年3月期 |
|--------------------|------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>        |                  |                  |
| <b>流動負債</b>        | 33,908           | 30,877           |
| 支払手形・工事未払金等        | 23,632           | 21,767           |
| 短期借入金              | 472              | 7                |
| 未払法人税等             | 558              | 1,147            |
| 未成工事受入金            | 5,216            | 2,070            |
| 完成工事補償引当金          | 15               | 15               |
| 工事損失引当金            | 44               | 7                |
| 賞与引当金              | 1,267            | 1,645            |
| その他                | 2,701            | 4,216            |
| <b>固定負債</b>        | 4,114            | 7,742            |
| 長期借入金              | 300              | 5,000            |
| 退職給付に係る負債          | 3,742            | 2,597            |
| その他                | 72               | 144              |
| <b>負債合計</b>        | 38,023           | 38,619           |
| <b>純資産の部</b>       |                  |                  |
| <b>株主資本</b>        | 37,919           | 41,246           |
| 資本金                | 2,000            | 2,000            |
| 資本剰余金              | 510              | 519              |
| 利益剰余金              | 35,480           | 38,767           |
| 自己株式               | △ 71             | △ 40             |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | △ 1,286          | △ 455            |
| その他有価証券評価差額金       | △ 2              | 21               |
| 為替換算調整勘定           | △ 16             | △ 15             |
| 退職給付に係る調整累計額       | △ 1,267          | △ 461            |
| <b>純資産合計</b>       | 36,632           | 40,790           |
| <b>負債純資産合計</b>     | 74,656           | 79,409           |

## 連結損益計算書 (百万円)

|                     | 第71期<br>2020年3月期 | 第72期<br>2021年3月期 |
|---------------------|------------------|------------------|
| 売上高                 | 78,631           | 90,025           |
| 売上原価                | 67,627           | 75,914           |
| 売上総利益               | 11,003           | 14,111           |
| 販売費及び一般管理費          | 5,042            | 5,640            |
| 営業利益                | 5,961            | 8,470            |
| 営業外収益               | 111              | 108              |
| 営業外費用               | 63               | 183              |
| 経常利益                | 6,009            | 8,395            |
| 特別利益                | 1,558            | 94               |
| 特別損失                | 203              | 1,389            |
| 税金等調整前当期純利益         | 7,363            | 7,100            |
| 法人税、住民税及び事業税        | 891              | 1,332            |
| 法人税等調整額             | △ 73             | 586              |
| 当期純利益               | 6,544            | 5,180            |
| 非支配株主に帰属する<br>当期純利益 | —                | —                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 6,544            | 5,180            |

## 連結包括利益計算書 (百万円)

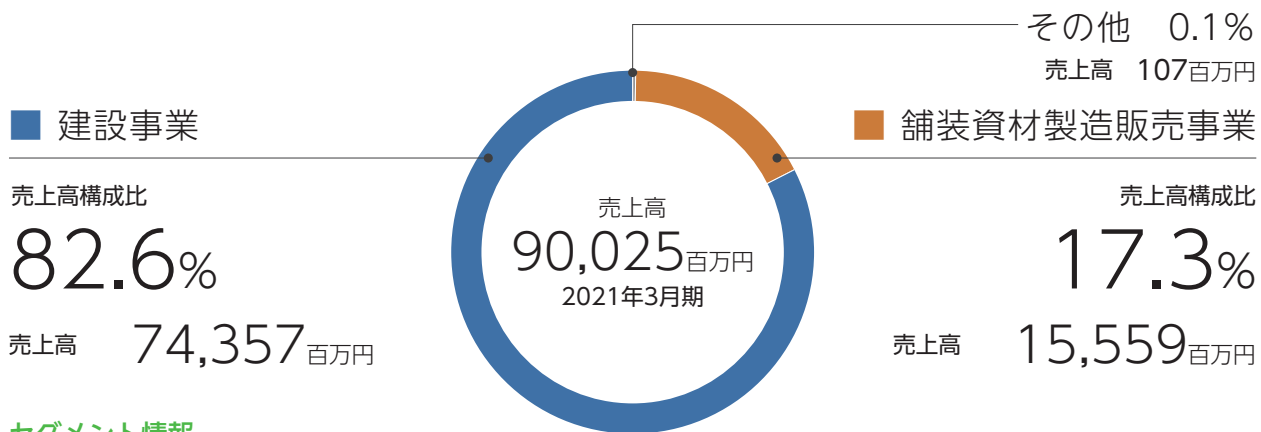
|          | 第71期<br>2020年3月期 | 第72期<br>2021年3月期 |
|----------|------------------|------------------|
| 当期純利益    | 6,544            | 5,180            |
| その他の包括利益 | △ 300            | 830              |
| 包括利益     | 6,243            | 6,010            |

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

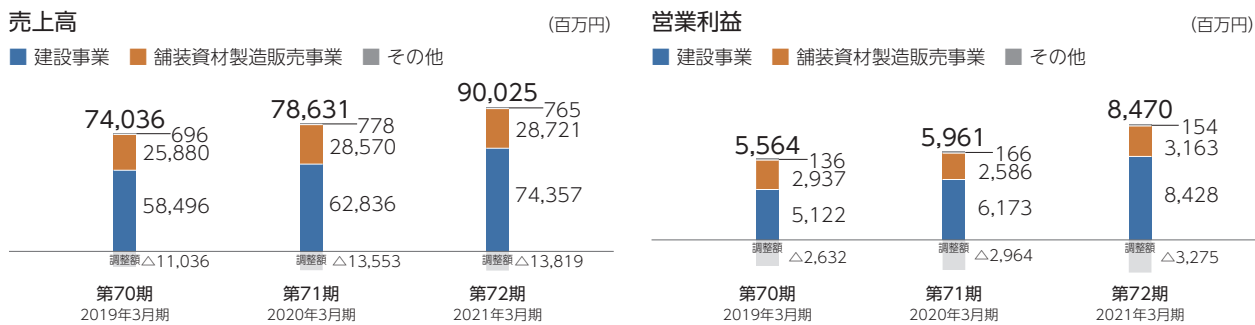
|                          | 第71期<br>2020年3月期 | 第72期<br>2021年3月期 |
|--------------------------|------------------|------------------|
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー     | 4,461            | 1,138            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     | △ 3,808          | △ 3,622          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     | △ 2,919          | 2,343            |
| 現金及び現金同等物に<br>係る換算差額     | 3                | 6                |
| 現金及び現金同等物の<br>増減額 (△は減少) | △ 2,262          | △ 133            |
| 現金及び現金同等物の<br>期首残高       | 15,735           | 14,169           |
| 新規連結に伴う現金及び<br>現金同等物の増加額 | 696              | —                |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高       | 14,169           | 14,035           |



## セグメント情報及び事業一覧



## セグメント情報



道路建設および舗装には、その用途、環境、規模、交通量、工期など、さまざまな条件や特性にマッチした技術や工法が求められます。当社はアスファルトやコンクリートの舗装に求められる多種多様なニーズに最適な技術、工法を数多く保有し、70年以上にわたり、高速道路、空港滑走路、港湾施設など、幅広くインフラの整備に携わっています。

創業時より培ってきた当社の土木技術のノウハウは、宅地造成などの一般的な土木工事から、貯水・堤防・河川整備といった特殊な分野にいたるまで、さまざまな場面で活かされています。最近では再生可能エネルギーの基盤整備など、「防災」と「減災」を見据えた関連工事においても当社の技術を発揮し、安心安全な未来の街づくりに貢献しています。

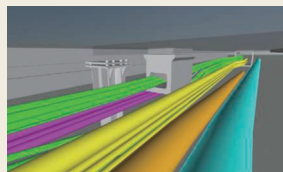
一般的な道路以外にも、陸上競技場のトラックや野球場、テニスコート等のスポーツ施設、神社、仏閣、公園施設などにも当社のさまざまな舗装技術が活かされています。また無機質な舗装面に、彩りやアクセントを加えるなど、周囲の環境や、自然と調和した快適で美しい生活環境を実現する多彩な景観舗装も数多く手掛けています。



アスファルト混合物の製造・販売を全国規模で展開し、高品質・多品種の舗装材料をジャスト・イン・タイムで市場に供給しています。また、アスファルト廃材の100%リサイクルにより循環型社会の実現に貢献するほか、設備の効率化や使用燃料変更により、省エネ、CO<sub>2</sub>排出量の削減を進めるなど、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいます。

## 技術開発

地球環境に配慮した低炭素アスファルト混合物など、エネルギー効率に配慮した商品・工法の開発、ICT技術の本格導入やドローン、3Dデータなどの活用を進め、工事の基礎段階から維持管理まで、生産現場におけるプロセス全体の品質確保、生産性の向上を目指していきます。



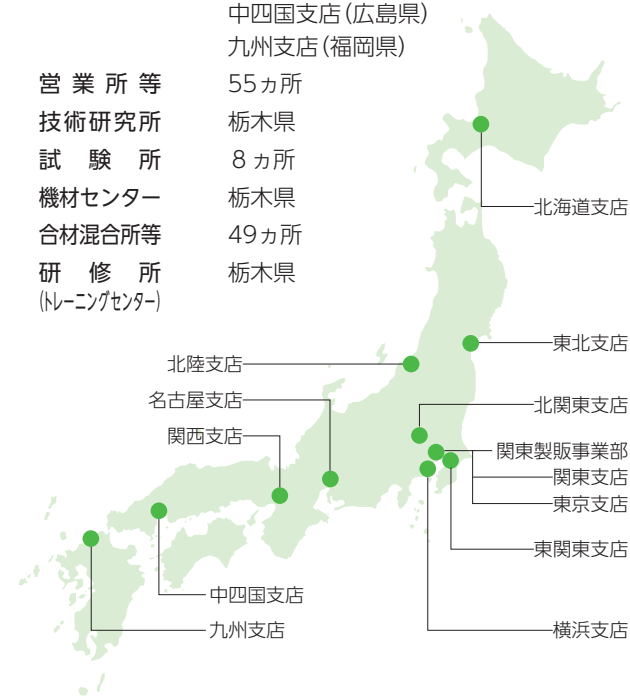
## 会社概要／株式情報 (2021年3月31日現在)

## 会社概要

|       |                  |
|-------|------------------|
| 商号    | 世紀東急工業株式会社       |
| 設立    | 1950年1月16日       |
| 本社所在地 | 東京都港区三田3丁目13番16号 |
| 資本金   | 20億円             |
| 従業員数  | 869名             |

## 拠点

|                 |                                                                                                                                                                                |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 支店              | 北海道支店(北海道)<br>東北支店(宮城県)<br>北陸支店(新潟県)<br>関東支店(東京都)<br>北関東支店(埼玉県)<br>東関東支店(千葉県)<br>東京支店(東京都)<br>横浜支店(神奈川県)<br>関東製販事業部(東京都)<br>名古屋支店(愛知県)<br>関西支店(大阪府)<br>中四国支店(広島県)<br>九州支店(福岡県) |
| 営業所等            | 55カ所                                                                                                                                                                           |
| 技術研究所           | 栃木県                                                                                                                                                                            |
| 試験所             | 8カ所                                                                                                                                                                            |
| 機材センター          | 栃木県                                                                                                                                                                            |
| 合材混合所等          | 49カ所                                                                                                                                                                           |
| 研修所(トレーニングセンター) | 栃木県                                                                                                                                                                            |



## グループ会社

|      |                                                                                                                 |                                                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子会社  | 舗道工業株式会社<br>舗栄建設工業株式会社<br>みちのく工業株式会社<br>やまびこ工業株式会社<br>中外エンジニアリング株式会社<br>エス・ティ・サービス株式会社<br>日東道路株式会社<br>株式会社孝松工務店 | 新世紀工業株式会社<br>エスティ建材株式会社<br>クマレキ工業株式会社<br>SEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED<br>STK PACIFIC CORPORATION |
| 関連会社 | ガルフシール工業株式会社<br>能登アスコン株式会社                                                                                      |                                                                                                             |

(注) 2021年7月1日付をもちまして、エスティ建材株式会社の全株式をグループ外に譲渡いたしました。

## 株式状況

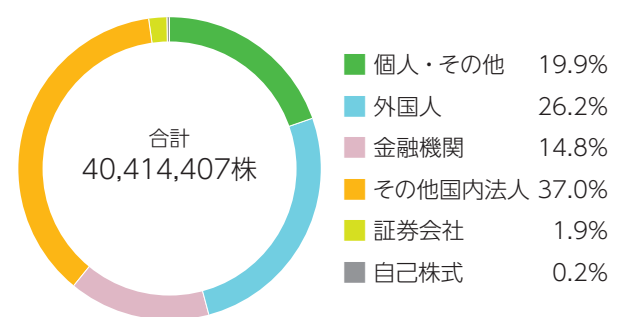
|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 150,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 40,414,407株  |
| 株主数      | 8,010名       |

## 大株主

| 株主名                                                                                | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 東急建設株式会社                                                                           | 8,931   | 22.14   |
| 光通信株式会社                                                                            | 2,978   | 7.38    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                            | 2,186   | 5.42    |
| STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002                     | 1,650   | 4.09    |
| 東急株式会社                                                                             | 1,533   | 3.80    |
| INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLE Y IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP | 1,416   | 3.51    |
| INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST             | 1,400   | 3.47    |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                                                 | 1,050   | 2.60    |
| 世紀東急工業従業員持株会                                                                       | 764     | 1.90    |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND              | 600     | 1.49    |

(注)持株比率は自己株式(67,641株)を控除して算出。

## 所有者別株式情報





世紀東急工業株式会社

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油  
インキを使用しています。



世紀東急工業株式会社

〒108-8309 東京都港区三田 3-13-16 三田43MTビル 9 階  
TEL: 03-6672-9246 <https://www.seikitokyu.co.jp/>

2021年9月発行

エスティとケイ

(Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコット  
キャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。  
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全  
対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に  
努めてまいりますので、皆様どうぞよろしく  
お願いします。

世紀東急工業キャラクター  
エスティとケイ

